

NISSHINBO

アニュアル・レポート2007
2007年3月期



Reforms for Driving Growth

日清紡績株式会社は、今からちょうど100年前の1907年、綿紡績専業メーカーとして創業し、当時の日本の基幹産業の一員として役割を果たしてまいりました。その一方で、時代とともに移り変わる社会ニーズに応えるために業容の拡大を図り、現在は自動車ブレーキメーカーとしても確固たる地位を築いています。そして

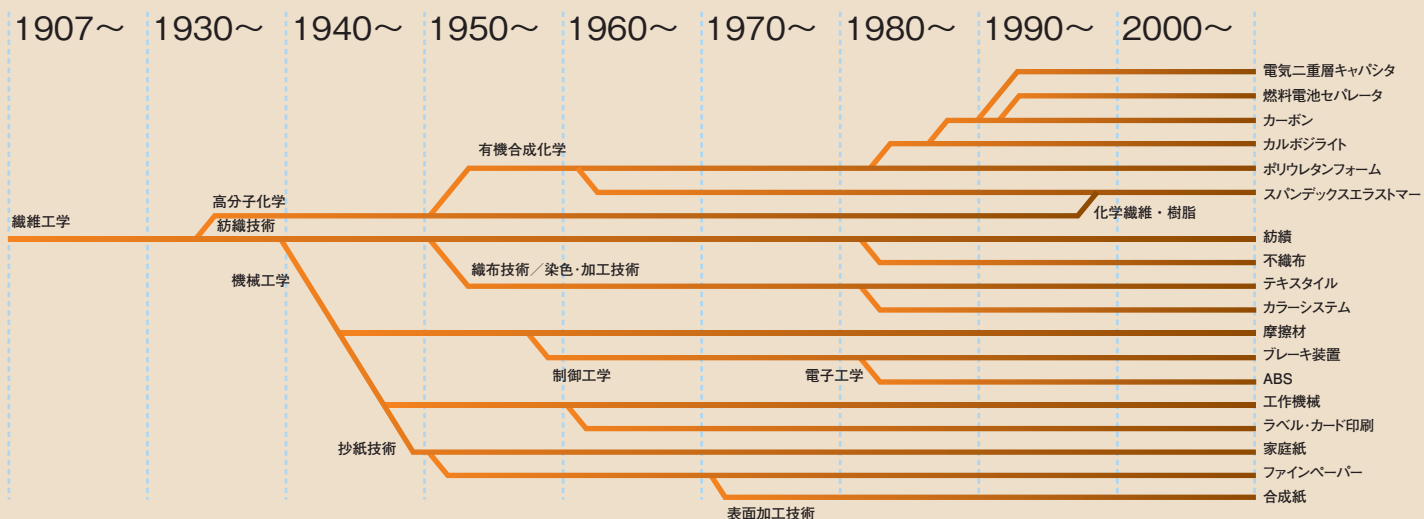
今、日清紡グループでは、環境や情報通信といった新たな社会ニーズに応える成長事業領域が、本格的に立ち上がってきています。私たち日清紡グループは、「改革と成長」をスローガンに掲げ、総力をあげて事業活動を通じた社会貢献を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

目次

- 財務ハイライト — 1
- 日清紡グループ・事業概要紹介 — 2
- 社長インタビュー — 5
- 経営3カ年計画2008 — 6
- フォーカス1：化学品事業本部の役割 — 8
- フォーカス2：電気二重層キャパシタ — 9
- フォーカス3：繊維事業の新しい領域 — 10
- 日清紡のCSR活動 — 13
- 日清紡グループの研究開発と新事業開発 — 16
- 経営陣による財務・経営成績の分析 — 18
- 過去6年の主要財務指標の推移 — 27
- 財務セクション — 28
- 沿革 — 42
- 日清紡グループ一覧 — 43
- 役員紹介／会社概要 — 44
- 組織図 — 45

当アニュアル・レポートに記載されている、日清紡の現在の計画・戦略及び将来の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき経営陣が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の成果や業績などは、事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等により、これらの記載された見通しとは異なる結果となる可能性があります。

日清紡の技術と製品の系譜



財務ハイライト

(3月31日に終了した会計年度)

連結ベース：

	(百万円)					(百万米ドル)
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
売上高	¥ 312,825	¥ 278,617	¥ 243,421	¥ 226,883	¥ 231,194	\$ 2,651
繊維事業	82,243	82,879	82,164	68,403	74,034	697
プレーキ事業	61,764	58,130	54,306	52,076	56,353	523
紙製品事業	29,908	28,612	28,585	29,010	27,024	253
化成品事業	35,850	36,007	34,199	32,098	30,778	304
エレクトロニクス製品事業	76,068	45,858	16,843	16,176	15,936	645
不動産事業	4,788	4,781	4,945	4,941	4,785	41
その他事業	22,204	22,350	22,379	24,179	22,284	188
営業利益	11,551	10,524	9,651	8,496	5,989	98
当期純利益	15,107	11,183	8,199	3,919	777	128
純資産	282,015	266,434	222,771	214,132	186,028	2,390

一株当たりデータ：

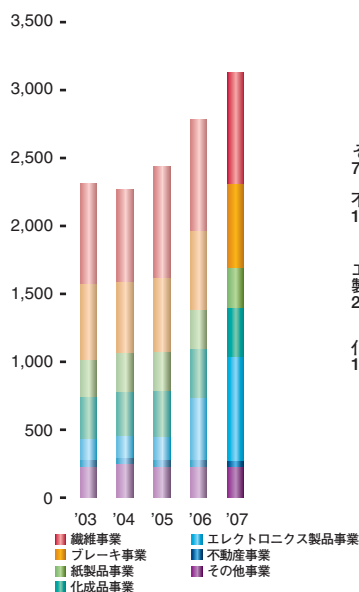
	(円)					(米ドル)
当期純利益	¥ 74.19	¥ 53.21	¥ 39.03	¥ 17.86	¥ 3.18	\$ 0.63
純資産	1,301.14	1,283.21	1,072.54	1,030.98	860.52	11.03
配当金	15.00	10.00	10.00	7.00	7.00	0.13

主要な財務指標：

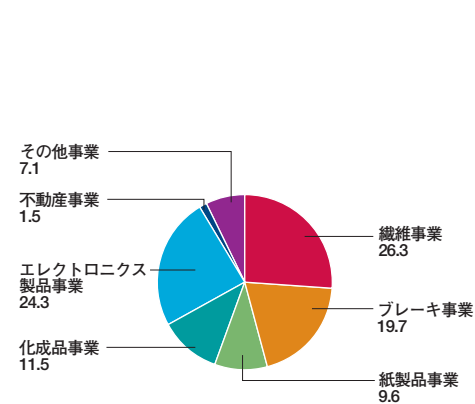
	(%)				
総資産当期純利益率 (ROA)	3.1	2.6	2.2	1.2	0.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.7	4.6	3.8	2.0	0.4

注：当アニュアル・レポートに記載されている米ドル金額は、118円=1米ドルの為替レートで換算した数値です。

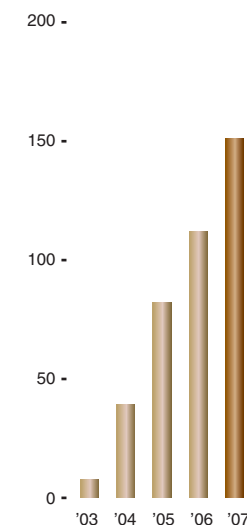
部門別連結売上高
(億円)



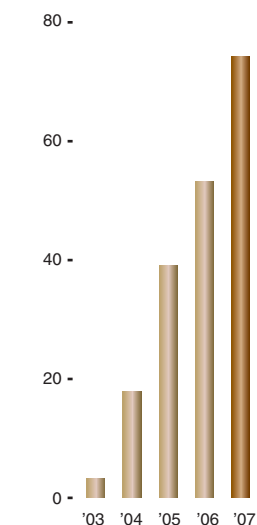
2007年3月期の部門別売上高
(%)



当期純利益
(億円)



一株当たり当期純利益
(円)



注：エレクトロニクス製品事業は、従来その他事業に含めていましたが、同事業の重要性、潜在的な成長性を考慮して、2006年3月期から独立したセグメントとして表示しています。なお、これまでの経年の実績数値は、変更後のセグメントに基づいて組み替えて表示しています。

日清紡グループ・事業概要紹介

繊維事業

- ・1907年の日清紡創業以来、高い技術と高品質商品で日本の繊維事業をリードしてきました。
- ・世界最適地生産を推進し、聖域なき事業の選択と集中に取り組んでいます。

主要製品リスト

シャツ地、デニム、ユニフォーム、スパンデックス、不織布、ニット、寝装

力点を置く製品フィールド

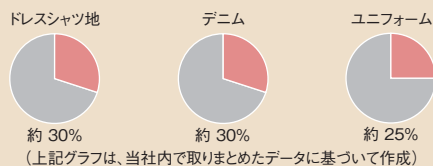
形態安定素材:

綿100%ノーアイロンシャツ適用の「NON CARE」技術と、高度化した特殊撚糸「Pure Twist」技術により、ドレスシャツからジャケット・パンツなどまで幅広く形態安定商品を展開。

機能加工:

各種機能(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)をそろえた日清紡「ナノサイエンス」のほか、光触媒酸化チタンを応用した抗菌・防臭・防汚素材、透け防止効果素材、快眠素材などをラインアップ。

主な国内市場シェア (2006年)



NON CARE (ノンケア)

ガイアコット:

優れた抗菌・消臭機能を持っている画期的なナノテク素材。販売をスタートした医療衛生分野向けマスクのほか工業・農業分野での用途開発が進行中。

二次製品事業:

シャツ[CHOYA(株)、(株)ナイガイシャツ]、
デニム[(株)オーシャンリンク]

- ・ **国内**
製造拠点: 9工場
- ・ **海外**
生産拠点: 中国・インドネシア・ブラジルに全5拠点
営業拠点: 中国(上海)

ブレーキ製品事業

- ・日清紡は1944年に自動車摩擦材事業に参入して以来、技術に磨きをかけ、日本有数の自動車用ブレーキシステム、摩擦材メーカーへ成長してきました。
- ・「グローバル化の推進」と「競争力ある商品開発」を主要テーマに、全体で最適を追求する方針を貫き、国内外で一体化した活動を推進しています。

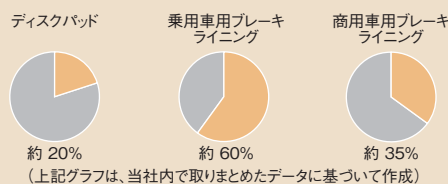
主要製品リスト

摩擦材: ディスクパッド、ブレーキライニング、クラッチフェーシング
ブレーキ製品: 小型車用ドラムブレーキ・中型車用ドラムブレーキ・大型車用ディスクブレーキ・ABS製品(関連会社のコンティネンタル・テーベス(株)に事業移管中)

開発テーマ

高摩擦係数、ノイズ・振動特性、長寿命などの性能向上Green化(環境への負荷を抑えた製品)
新技術・新工法・新原料の採用による抜本的な原価低減

国内自動車メーカー向け摩擦材OEシェア(2006年)



日清紡のブレーキ製品

- ・ **国内**
製造拠点: 2工場
テストコース: 1拠点
研究開発センター: 1拠点
- ・ **海外**
製造拠点: 米国2、タイ1、韓国1、中国1の計5工場

紙製品事業

- ・ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオル等の家庭紙、高級印刷用紙・書籍用のファインペーパー、広告印刷物、電飾・ラベル用の合成紙を生産しています。
- ・人と環境に優しいオリジナリティーのある高品質製品の開発と安定供給を基本として、事業に取り組んでいます。

主要製品リスト

家庭紙:

コットンフィール(ティッシュ・トイレットティッシュ等)、シャワーロール(トイレットティッシュ)、ポプラ(再生紙のトイレットティッシュ)、ピーチ(ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオル)

ファインペーパー:

高級印刷用紙-ヴァンヌーボ、アラベール、ミルト GA等

合成紙:

ピーチコート(印刷・ラベル・電飾用)、ピーチジェット(ポスター、電飾用のインクジェット用紙)

新規開拓事業

新たにパッケージ加工事業を行う大和紙工(株)をグループに加え、パッケージ市場へ進出。合成紙で植物由来樹脂基材を用いた新規フィルム事業の創出を推進。



日清紡の家庭紙製品群

- ・ **国内**
製造拠点: 6工場

化学品事業

- ・2007年4月、開発事業本部(新規事業)と化成品事業本部(既存事業)を統合し、化学品事業本部を設立しました。新規事業には、電気二重層キャパシタ、燃料電池カーボンセパレータ、機能化学品の3事業があり、育成に取り組んでいます。
- ・既存事業では、選択と集中を加速させています。不採算部門から撤退する一方で、「断熱材」「エラストマー」「カーボン」に絞り、経営資源を集中しています。

新規事業

電気二重層キャパシタ(N's Cap)

特長：

自社開発のイオン液体を電解質に用い、大容量で、世界最高レベルのパワー密度を誇る。超高速かつ高効率の充放電が可能で長寿命と、従来のバッテリーにはない優れた特長を有している。当社では特に、ハイパワー用途に絞り事業化を進めている。



電気二重層キャパシタ (N's CAP)

適用分野：

搬送装置用電源として実績を伸ばす一方、自動車搭載に向け開発が進行中。

市場での評価：

業界で初めてパワー用途での実用化を達成。パワーアシストとして有望視されている。

コラボレーション：

日本無線(株)の回路設計技術、将来のチップ化を見据えた新日本無線(株)の半導体技術など、グループ企業によるサポート体制を構築。

生産能力：

2007年秋に量産設備を立ち上げ、将来的には月産5万セルとする予定。

燃料電池カーボンセパレータ

特長：

世界No.1の性能を持ち、「高強度」「薄い」「柔軟で成形性に富む」「軽量で腐食に強い」「導電性」「ハンドリング性」が特長としてあげられる。



燃料電池カーボンセパレータ

市場での評価：

世界一のカーボンセパレータメーカーとして高い評価を受けている。世界の燃料電池メーカーのほとんどに納入実績がある。

将来性：

燃料電池は自動車用・家庭用ともに開発競争の渦中にある。

自動車用：

自動車用スペックには対応済で、燃料電池車の実証実験が進行中。市場拡大には水素ステーションなど社会的インフラ整備の進捗が鍵を握る。

家庭用：

国家プロジェクト主導により実証実験中で、導入が進んでいる。プロジェクト終了の2009年以降、本格的な市場拡大が見込まれる。

機能化学品

カルボジライト(「カルボジイミド基」を含む高機能性ポリマーの商品名:以下詳細)と水処理担体を商品化している。



カルボジライト

特長と適用分野：

ポリ乳酸樹脂強化の為の改質剤や塗料の水溶性のための架橋剤等、環境負荷低減の為、広範に使用されている。

市場での評価：

ポリ乳酸樹脂改質剤として世界トップの評価。また、人体への低毒性で圧倒的な優位に立つ。

成長性：

CO₂やVOC規制など、環境保護のための規制強化は今後さらに進むことが予想される。規制強化に伴い、「カルボジライト」の果たす役割は飛躍的に高まると予測している。

生産能力：

現在、徳島工場生産ラインにて月産100トン。設備増設を検討中。

既存事業

硬質ウレタンフォーム：

断熱材用途で展開。

エラストマー：

日清紡の「モビロン」はエラストマーの先駆的商品で、世界的にも名が通っている。ゴムと異なり、硫黄や可塑剤などを含まない為、アレルギーなどを起こしにくく、衣料資材から産業資材まで用途は多岐にわたる。

カーボン製品：

半導体装置部品やその他のエレクトロニクス分野で活用が進む。半導体製造工程におけるプラズマエッチング用の電極に使用されている。

プラスチック成形品：

日本高分子グループにおいてエアコン用クロスフローファン、自動車部品等を製造販売している。

・国内

製造拠点：3工場

・海外

製造拠点：2工場 (タイ、中国)

エレクトロニクス製品事業

- ・連結子会社、持分法適用会社で半導体、電子機器製造・販売、情報通信関連事業を展開しています。
- ・自動車分野をターゲットとして、新規開拓に力を注いでいます。

事業会社

連結子会社:

半導体関連-新日本無線(株)、電子機器-上田日本無線(株)

持分法適用会社:

日本無線(株)、長野日本無線(株)

主要製品リスト

半導体、マイクロ波管・周辺機、マイクロ波応用製品、無線通信装置、医用電子機器、計測機器

力点を置く製品フィールド

アナログ半導体:

オペアンプをはじめとするアナログ半導体の技術で優位性を持つ。

マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ技術:

情報処理の半導体技術と情報伝達のマイクロウェーブ技術の融合による情報通信、オーディオ・ビジュアル分野での応用技術を持つ。



デジタルシグナルプロセッサ「NJU26040」

不動産事業

- ・遊休地、遊休資産を有効活用し、不動産賃貸事業を通じ企業価値向上に貢献しています。
- ・2007年11月、旧東京工場跡地(足立区)に大型ショッピングセンターがオープン予定です。

主要案件

東京都内のオフィスビル運営(於:旧本社ビル跡地)、工場や施設の跡地を利用した大手ショッピングセンター等への賃貸。



「アリオ西新井」ショッピングセンター
(2007年11月オープン予定)

その他事業

メカトロニクス

主要製品・独自技術

分野	主要製品	独自技術
専用機	自動車・住宅・建材、事務機器、航空機業界向け加工機	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な加工方法とシステム形態に対応できる総合エンジニアリング力 ・電装設計、ソフトウェア設計開発技術力
環境機器	太陽電池モジュール製造設備	<ul style="list-style-type: none"> ・国内シェア1位(ラミネータ50%以上、シミュレータ90%以上)の実績による経験とノウハウを生かしたラミネート技術・測定技術
汎用機	板金機械	<ul style="list-style-type: none"> ・販売実績を生かしたシステム構築対応力
精密部品加工	ABS、自動車用量産部品	<ul style="list-style-type: none"> ・精密切削部品加工、バリ取り、洗浄技術並びに設備開発能力を保有



シミュレータ:太陽電池生産設備

カラーシステム

主要製品: CCM (コンピュータ・カラー・マッチング)
独自の技術: 自社内検証に基づく豊富な対応実績を背景とした色調ノウハウと対応力



CCMシステム「ハイパー調色専科Xシリーズ」

社長インタビュー



取締役社長
岩下 俊士

2007年2月5日、日清紡績株式会社は、創立100周年を迎えました。この100年間、私たちが事業を営々と継続できたのは、ひとえに株主の皆様への支援、お客様のご愛顧、先輩諸氏を含む従業員の奮闘、工場・事業所周辺の地域住民のご理解ほか、ステークホルダーの皆様からのご協力の賜物だと感謝しています。あらためて厚く御礼を申し上げます。

100年という時間は、人間の生涯では長い道のりですが、企業にとっては、あくまでも通過点です。企業は常に若々しくあり、みずみずしい成長への力を宿していなければなりません。

私たちは、100周年という時を、過去を顧みることに費やすのではなく、新しい成長を誓う時機としていく考えです。この記念すべき年から、大きな成長へ向けてもう一度はばたき、成果を携えてステークホルダーの皆様へ報いていきたいと、思いを新たにしています。それが、今までの皆様へのサポートに対する最良の恩返しだと考え、事業に邁進してまいります。



Reforms for Driving Growth

Q1. 2007年3月期(当期)における事業の取り組みと連結業績について、簡潔に解説してください。

当期は、101年目からの成長へ向けて、基礎固めを実践した年となりました。日清紡グループは、2006年4月よりスタートした「経営3ヵ年計画2008」の経営基本方針である「選択と集中」「友好的なM&Aの推進」などに基づいて、意欲的な取り組みを進めました。例えば、繊維事業では富山工場を閉鎖し、国内で低採算の汎用品から撤退しました。繊維のリストラはこれで終了です。2008年3月期以降は、加工設備を少量多品種生産に適した形に変革し、かつ不採算品目・事業の大幅縮小または撤退を進め、収益性向上のための抜本的な改革を断行していきます。ブレーキ事業では、設立以来赤字の続いていた米国子会社が黒字化を果たし、北米地域を

収益源とする体制が整ってきました。化学品については、軟質ウレタンフォーム、エアライトFRU(合成木材)、N's VIP(真空断熱材)といった不採算事業から撤退しました。その一方で、将来性の高い電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、機能化学品「カルボジライト」という3つの新規事業を新たな柱にするべく、経営資源を集中することとしました。そのために、開発事業本部と化成品事業本部を統合して、新しく化学品事業本部を設立し、組織面でも有効に新規事業を育成できる体制へ一新しました。

またエレクトロニクス事業では日本無線(株)、長野日本無線(株)を持分法適用会社として日清紡グループに迎え入れました。これにより、今秋に計画する電気二重層キャパシタ事業の量産開始に向け、サポート体制の構築が進展するとともに、情報通信・無線通信という成長領域を、グループ内に構築する基盤ができたと考えています。

私は現在、これら一連の施策が、効果的に行われているという手ごたえを実感しています。しかし、改革の本質的な成果は、必ずしもすぐに現われるようなものばかりではなく、数年先か、もっと先になる場合も考えられます。たとえそうであっても、そもそも成長するには改革を続けるしかないと考えていますので、これからも意欲的に改革に取り組んでいきます。

連結業績について言えば、これらの取り組みと日本経済が全般的に上向くという事業環境好転の結果、着実に向上しています。売上高は312,825百万円(2,651百万米ドル)で前期比12.3%増加しました。営業利益はブレーキ事業における米国子会社の収益改善等が貢献し、11,551百万円(98百万米ドル)で前期比9.8%の増加となり

中期計画「経営3ヵ年計画2008」について

日清紡は、2008年度までの中期計画「経営3ヵ年計画2008」を2006年4月に策定いたしました。その経営基本方針は次のとおりです。

- ① 高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ② リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ③ 他社とのコラボレーション(協業)を促進する。
- ④ 海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ⑤ 友好的なM&Aを推進する。
- ⑥ 収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。

これに加えて、主要推進事項を実行することにより、2008年度の連結業績目標(売上高:3,600億円、営業利益:250億円、当期純利益:160億円)の達成に向けて努力してまいります。

ました。また、当期純利益は15,107百万円(128百万米ドル)で前期比35.1%増となっています。

Q2. 「経営3カ年計画2008」の進捗状況と、2008年3月期(次期)の重点的な取り組みをあげてください。

この一年間、成長のために資産を有効活用する「ストック経営からフロー経営へ」のアプローチにより、3カ年計画の実践を通じて、改革を前進させ、成長への推進力を生み出す活動に励んできました。業績そのもので見ると同計画の数値目標に対する仕掛けはやや遅れ気味ですが、今後二年間で改革をさらに加速させ、目標実現にトライしていく考えです。「選択と集中」を、事業推進の重要な基本方針として確実に行之、最終的にはROEの向上を図ります。

具体的に申しますと、繊維事業において事業内容の見直し、加工設備の新鋭化、開発体制強化を進め、ブレーキ事業では、新たな成長軸になり得るインド進出計画の策定を進めます。化学品事業では、本年11月に電気二重層キャパシタの量産工場をスタートさせる一方、燃料電池セパレータの量産化へ向けた設備投資策を固めます。また「カルボジライト」の販売拡大による黒字化も進めていく考えです。

3カ年計画の進捗の遅れの要因として、一つには、エレクトロニクス事業部門で、新日本無線(株)の目標未達があげられます。これは、市場のニーズにマッチした製品の開発が不十分であったと認識しています。最近の開発状況は改善され、当期は自動車業界用の国際品質保証規格ISO/TS16949の認証も取得して、最大の産業ともいえる自動車産業へ、製品を供給する体制が整いました。幸いにも日清紡グループは、ブ

レーキ、ABSを手がけ、自動車メーカー、部品メーカーに顧客基盤があります。今後は、これまで培った顧客との信頼関係をもとに、エレクトロニクス事業においてもビジネスチャンスの拡大が見込めると期待しています。これも一つのグループ・シナジーといえるでしょう。

Q3. 化学品事業における3つの新規事業について、その成長性をどう見えていますか。

電気二重層キャパシタ、燃料電池セパレータ、機能化学品「カルボジライト」。これらの事業規模については、市場がまだ完全に立ち上がっていない段階であり、一概には予測できません。これら3事業は、いずれもメインのターゲットを自動車産業に想定していますが、その巨大さは周知の通りです。同分野に本格採用された場合の事業スケールは、一番小さく見積もっても、現在の日清紡単体の売上が倍増するくらいのインパクトを持っている



Reforms for Driving Growth

でしょう。約1,370億円の売上金額が3,000億円に近づくことがあっても、おかしくはないと見ています。

一連の事業群は、現代社会で極めてニーズの高い、「地球環境の保護」という価値観に立脚していることから、将来性も大変豊かです。電気二重層キャパシタは省エネルギー材として、またセパレータは究極のクリーンエネルギー・燃料電池の重要構成部品として、そして「カルボジライト」はCO₂削減のため植物由来樹脂製造時の添加剤として、幅広く利用されています。このように、人類

の本質的なニーズに合致し、夢に合う分野は、紆余曲折はあっても必ず成長するというのが、私の持論です。

本格的に事業を立ち上げるべきかどうか判断するにあたっては、人類社会のニーズを踏まえていることと同時に、もう一つ重要な要素があります。それは、「他社がまねできない、独自の固有技術があるかどうか」です。その判断を間違えると、夢ばかりで実現性のないビジネスになったり、容易に他社に追いつかれてしまったり、という結果に陥りかねません。日清紡グループの新規3事業は、当グループの有する非常に独創的な技術から成り立っており、他社がキャッチアップするのは困難だと見ています。まさに時代の先頭を行く、世界的なデファクト・スタンダードになり得ると、確信しています。

フォーカス1

化学品事業本部の役割

独自技術を活かした成長事業の育成部門

「選択と集中」を体現した成長施策の一つとして、日清紡は従来の化成品事業本部と開発事業本部を統合し、2007年4月「化学品事業本部」を新設しました。その狙いは大きく2つに分けられます。

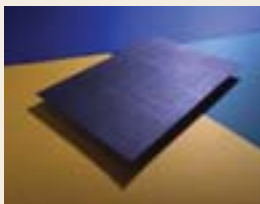
(1) 本格的な事業展開のステージに入った新規事業の体制整備

「電気二重層キャパシタ」「燃料電池セパレータ」「カルボジライト」という成長事業に関して営業・開発・製造を一体化した体制にし、事業展開のスピードと効率の向上を図る。また、人材・資金等経営資源を集中的に投入すると共に、迅速な意思決定を可能にする。

(2) 既存事業の見直し

既存事業を収益性・将来性の点で見直し、事業の選択と集中を図った。競争力の低いFRU（ガラス繊維強化ウレタン）等は撤退し、「断熱材」「エラストマー」「カーボン」の3事業に絞り込んだ。

これにより、長年培ってきた化学品事業のコアである「イソシアネート(ウレタンの主原料)」と「カーボン」の技術を事業本部の垣根を取り払って集約し、成長事業分野に集中的に再配分することができると考えています。



燃料電池カーボンセパレータ



カルボジライト

Q4. 成長戦略の有効な手法としてM&Aがありますが、どのように進めているのですか。

M&Aは“時間を買う”ことに加え、“成長領域を買う”という意味合いを強く持っています。日清紡にとって、M&Aは一時的な売上や収益のかさ上げに終わるものではありません。日清紡に持続的な成長をもたらすものでなければやる価値はない、と思っています。

もう一つの観点は、“友好的である”ことです。これは絶対に必要な要素です。M&Aで最も重要なポイントは、買うことができるかではなく、買った後にうまく経営して、日清紡グループに成長をもたらすことができるかに尽きます。敵対的な買収では結局、支配と被支配の関係になり、プラスをもたらすことは決してありません。日清紡は友好的な買収だけを行い、敵対的買収には絶対手を染め

ることはありません。しかしながら、対象企業を探すことが難しいところには、頭を悩ませています。

日本無線(株)、新日本無線(株)、長野日本無線(株)といった一連のグループ企業を、日清紡グループに迎え入れることができたのは、お互いにメーカーであり、長い取引のなかで信頼関係を築いてきたことがベースになっています。このM&Aにより、日清紡の主導のもとで、電気二重層キャパシタ事業における技術支援体制を作り、シナジーを生み出す基盤を築くことができました。さらに加えて、成長領域を獲得することもできました。私たちは現在、ユビキタス社会といわれる高度情報社会の入り口に立ち、情報化・ユビキタス関連事業の育成には、国家も力を入れています。日本無線グループが日清紡グループに加わったことは、情報通信という限りない可能性を秘めた成長領域を取り込んだことを意味しているのです。

繊維事業でも、成長への新しい軸を確立するために、M&Aを利用しながら、これまで日清紡がほとんど経験のなかった川下事業の育成に本格的に乗り出しました。その一角を担うCHOYA(株)は07年3月期、相当の損失を出し業績が低迷しましたが、問題点の把握はできており、それに対する解決策を講じられるよう経営陣の刷新を行いました。このような失敗も成長への経験です。ある程度リスクは覚悟の上で参入しています。困難な状況での経験を活かすことによって、真の成長への実力を養うことができると考え、恐れずにチャレンジしていきます。

Q5. 成長戦略の軸は何であると考えていますか。

何度申し上げても、過ぎることはありません。それは「選択と集中」です。先に述べた新規事

フォーカス 2

電気二重層キャパシタ

ポテンシャルを発揮させるグループ・シナジー

新規事業3本柱のなかで、特に事業化が進み、急速な成長が期待されているのが、「電気二重層キャパシタ」です。

電気二重層キャパシタとは、バッテリーのように化学反応を利用せず、直接電気をためることができる蓄電装置です。これまで、蓄電容量が小さいため用途が回路用など一部に限られていましたが、技術の進歩により大容量化が可能になり、駆動電源などのハイパワー用途への道が開かれました。(1)バッテリーに比べて極めて短時間で充放電ができる、(2)半永久的ともいえるほど寿命が長い、という特長があります。長寿命による廃棄物排出の削減や重金属を使用しないので、地球環境にやさしい製品だと言えるでしょう。今後、環境に配慮したエネルギー利用の進展に伴って市場は大きく伸びていくと見込まれています。用途としては、ハイブリッド車向けなど自動車用途が大いに期待されています。一方で、一般的には、一度にためることができる電気の量を増やしていくことやコストダウンが、市場成長のための課題とされています。

N's CAPのブランド名で展開する日清紡の電気二重層キャパシタは、日清紡独自開発のイオン液体を電解質に使い、グループ会社の日本無線(株)が開発した均等充放電回路を合体させました。世界最高クラスの大容量・高出力の充放電を可能にしています。すでに搬送装置の電源として実績を伸ばしていますが、自動車用途の引き合いが年初来、急増してきたことを受け、2007年11月に量産設備を立ち上げることにしました。



電気二重層キャパシタの製品群 モジュール(左)とセル(右)

この事業は、日清紡グループのグループ・シナジーを象徴する事業でもあります。日清紡が骨格となるセル部分の製造、均等充放電回路の設計を日本無線(株)が行う一方、今後、そのチップ化を新日本無線(株)が、そしてモジュール化を長野日本無線(株)が担っていきます。2005年に新日本無線(株)を子会社化し、2006年に日本無線(株)・長野日本無線(株)を持分法適用会社としたことにより、協力体制の基礎ができました。活発な人材交流、意思決定の迅速化により事業化がスピードアップし、技術ノウハウの囲い込み強化により競争力が一層高まるものと考えています。

業の育成も一つのアプローチですが、それだけではありません。成熟事業の多い当社の既存事業にあっても人類社会のニーズに適う成長領域は必ずあると私は見えています。そこを見据えて「選択と集中」を実践することが不可欠です。

具体的には、例えば繊維事業における開発素材「ガイアコット」があります。これは、抗菌・消臭機能を有する繊維素材で、鳥インフルエンザウイルスに対する不活化効果も確認されています。また精密機器事業では、クリーン・エネルギーとして注目度の高い太陽光発電パネルの製造設

備・試験設備で、日本市場をリードしています。先に紹介した新規3事業とともに、これらはいずれも地球環境の保護や健康・長寿といった社会が切望するニーズに合致しています。

私は、「事業を成長させる」とはそもそも、こうした人類社会のニーズにあった領域に仕事を移していくことであり、それこそが、成長の王道だと考えています。そのためには、「選択と集中」の視点とともに「CSRの追求」が前提にならなければなりません。あらゆるステークホルダーとの調和を図ることが必要とされます。株主の皆様、お客様、従業員、地域社会、ひいては国民の皆様、世界の人々。そのように広げていくと最終的に人類社会の価値に行き着くのです。

101年目、新たな成長期をスタートさせるにあたって、日清紡の創立以来の経営理念「企業公器」、社は「至誠一貫」を、時代にふさわしい価値として、今一度見直していく必要があると考えています。確かに日清紡はプライベートカンパニーであり、利潤を追求する存在ですが、企業公器の理念とは、利潤追求にとどまらず事業活動を通じた人類社会への貢献が企業の本質的役割であることを示しています。至誠一貫の社是は、事業活動推進にあたり、企業倫理・人間倫理を踏まえて、誠実謙虚な行動を促すものとなります。その意味で、この経営理念・社はCSRの原点そのものです。成長の王道を歩むことは、企業行動憲章に謳った「事業活動を通じて人類社会に貢献する」ことと重なっています。100年守り続けた経営理念、社は、永久に変わらないものとして、後世に伝えたい。もしもそれを忘れて、短期的な利潤の追求にのみ力を注ぐなら、繁栄も長続きしないと思います。

フォーカス 3

繊維事業の新しい領域 成熟から成長を引き出すために

成熟化した繊維産業にも成長領域は確かにあり、日清紡はそれをしっかり押さえるために、「選択と集中」を継続的に行っています。

現在の繊維市場には、(1)廉価品と高付加価値差別化品との二極化、(2)環境への関心の高まり、という2つの大きな流れがあります。

(1)に関しては、健康・快適といった分野に成長領域があると考えていますが、市場をつかむには消費者ニーズに合わせた高付加価値の新商品・新技術の開発が重要な鍵となります。これに向けて日清紡は、抗菌防臭機能をもつ「Agフレッシュ」や吸水防汚機能を持つ「デュアルクリン」といったナノテクノロジーを使用した独自技術を多数開発しています。また、社内外からの技術提供も含めた幅広い技術の応用にも、川下戦略を見据えながら取り組んでいます。その事例にTAL社のバックリング防止技術を使用したノンケアシャツ、化学品事業本部の樹脂加工技術を応用したジーンズなどがあります。

(2)に関しては、竹繊維やバナナ繊維などの天然系繊維の開発・拡販や、クールビズ・ウォームビズに対応した商品開発等を行っています。

生産面でも、国内での汎用品生産を海外へ生産移管する作業は、2006年12月の富山工場の閉鎖を持って完了しました。これにより今後、国内では汎用品の生産は一切行わず、高付加価値の加工品等へ注力します。



ナノサイエンスシリーズ



夏を涼しくする省エネシャツ
「エコシス28℃」

Q6. 「CSRの追求」を、具体的に進める方策を紹介してください。

日清紡がこの100年、これといったスキャンダルを起こさずに事業を続けてこられた背景には、経営理念、社是が企業文化として、しっかり浸透していたからだと思います。101年目からは、理念・社是を改めて具体的に推進する姿勢を見せることが、大変重要です。その方策の一つとして、2006年6月、CSR推進センターを社長の直属組織として発足させ、強化に乗り出しました。詳細は、CSRの解説ページ(P13-15)に譲りますが、その骨組みは、

- ・コーポレートガバナンスを規定する法規類を整理して、それにもとることがないか常にチェックする
 - ・決算書類の公正性、正確性を担保するために監査を強化する
 - ・事業活動を通じて地球環境保護に貢献し、労働安全に力を入れて安心して働ける職場をつくる
 - ・ステークホルダーと双方向のコミュニケーションを図る
- といった機能を担い、中心的機関として推進していくことがあげられます。

また内部、外部を問わずCSRに則っていない活動ではないかと疑念を感じた人が通報できる制度を設けています。通報者のプライバシーを完全保護して、社長直属の企業倫理委員会が事実関係を調査し、対策を考え、不備を直ちに正す制度です。さらに取締役会に社外取締役を入れる、任期を一年に短縮するといった経営面の改革も実践していますが、これらもまた、CSRの一環だと考えています。

私は、人類に貢献してこそ日清紡だという原点を見つめなおせば、倫理的におかしいことは起

きないはずと信じています。利益を強調される時代だからこそ、逆に、ことあるごとにその意識を徹底することが重要です。



Q7. 株主への還元策に対する考え方を示してください。また最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

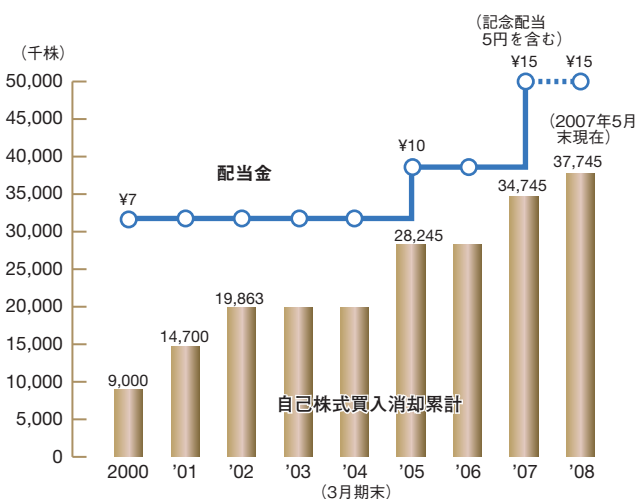
私は、成長によって企業価値を高め、投資家・マーケットから高評価をいただいて、株価の上昇を得ることが重要だと考えています。それが株主還元の基本方針となります。2007年3月期の一株当たり年間配当金は、100周年記念配当として前期から5円増やして、15円(0.13米ドル)にさせていただきました。2008年3月期以降は年間15円を基本とし、収益の向上に応じて増配などの株主還元を努めていく考えです。また一方で、自社株買入も随時実施してきました。2007年3月期は、年間の配当金合計が約3,000百万円、取締役会決議に基づく自社株買入で約7,200百万円(5,850千株：発行済み株式総数の2.8%)、そして6,500千株を消却しました。配当と自社株買入の総額が連結純利益に占める割



合を示す総還元性向(総分配性向)は67.5%になっています。同期の日本の上場企業平均は55.0%とされていますので、相応の株主還元ができていますものと自負しています。2008年3月期も同程度は実現する考えです。ただし、自社株買入の実施につきましては、今後、より積極的に投資が求められる局面が訪れた場合に、投資、配当のいずれが企業価値の向上に資するかによって、実施の是非を判断します。

私は、社長には、その時々課せられた運命的な使命があると考えています。今の私の任務は、リフレッシュした日清紡を、もう一度実り多い成長軌道に乗せることだと、認識しています。その成長のためには、懸命に改革に取り組むほかに道はありません。改革には痛みも伴いますし、私の任期中に結果が出ない可能性もあります。決して容易なものではありません。しかし、長期的に見て成長できる企業グループへの道を切り拓き、株主の皆様にはぜひ報いたいと思っています。当社のこのような姿勢をご理解いただき、中長期的な観点から、今後も継続してご支援いただきますようお願い申し上げます。

年間一株当たり配当金および自己株式買入消却の推移



いわした たかし
岩下 俊士

取締役社長
 岩下俊士

日清紡のCSR活動

日清紡グループの企業理念

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。

CSR活動の推進体制

日清紡グループでは、グループ全体で総合的にCSR活動を推進することを基本方針としています。日清紡グループ全体のCSR活動・内部統制を強化するため、2006年6月にCSR推進センターを新設しました。複数の部門に分散していた機能を集約し、5室で構成しています。それぞれの担当分野を以下のように定めています。

- ・コーポレートガバナンス統括室:コーポレートガバナンスについての日清紡グループ全体にわたる調査・評価など。
- ・監査室:本社・支社・工場・グループ会社の監査など。
- ・環境安全室:環境マネジメントシステムの維持・管理、グループ全体の安全管理、環境・安全教育など。
- ・IR・広報室:IR*、対外広報活動など。
- ・経営企画室:中・長期の経営計画立案、新規事業探索など。

* Investor Relationsの略で、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を、随時、公平、継続して提供する活動のこと。

コーポレートガバナンス体制

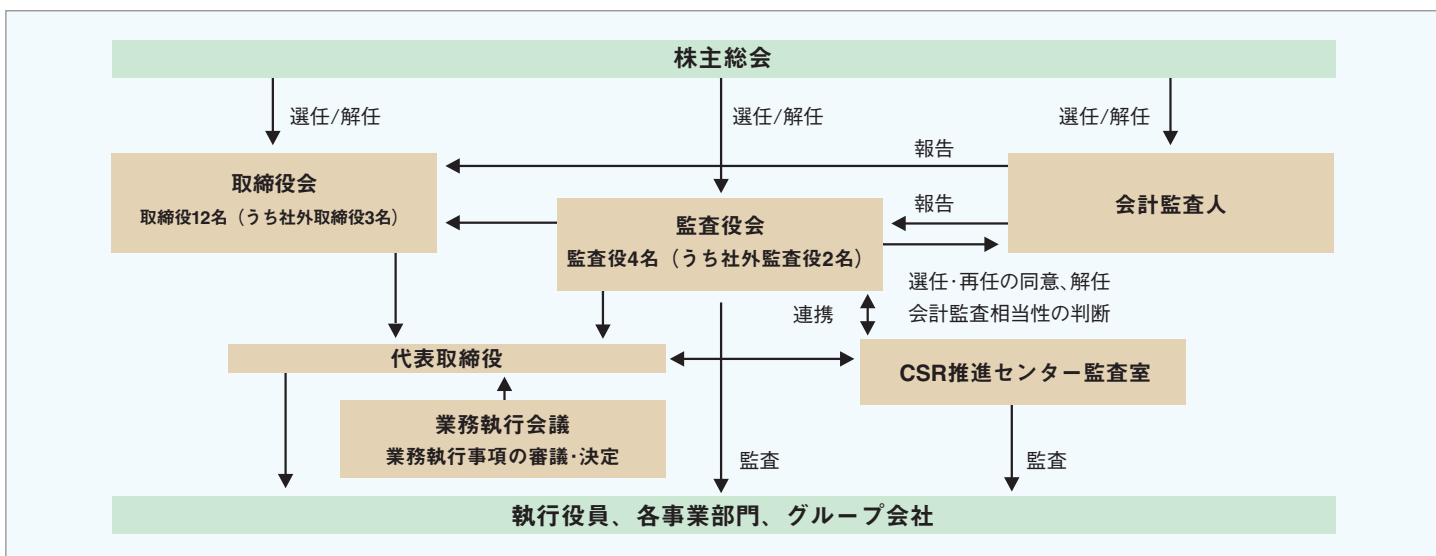
当社では、コーポレートガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めています。以下の経営体制により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

- ・取締役数は12名(うち社外取締役3名)で、経営戦略・方針の意志決定を迅速化を行うとともに、業務執行の監督機能の強化を図っています。
- ・取締役任期は1年であり、毎事業年度の取締役の経営責任の明確化が図られています。
- ・社外取締役制(3名)により、経営の透明性の向上を図っています。
- ・経営の意思決定と執行の分離による取締役会の活性化を企図し、執行役員制度を導入しています。

当社の、取締役による取締役会を中心とした監督体制は、相互に議論を尽くし、迅速かつ的確な経営判断を実行できるシンプルな体制であり、有効に機能していると考えています。

取締役会は、毎月開催し、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議などを行っています。また、必要があれば機動的に臨時取締役会を開催します。3名の社外取締役は、取締役会に終日参加し、経営活動を監視しています。4名の監査役(うち社外監査役2名)は、取締役会に終日参加し、

日清紡のコーポレートガバナンスの仕組み



自由に提言を行い、経営執行状況をタイムリーに把握し、監視しています。同時に監査役は、当社の監査・子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っています。

顧問弁護士より経営上の助言を受けるとともに、複数の会計監査人と契約し、厳格かつ公正な会計監査を徹底しています。

内部監査組織である監査室が監査役・会計監査人と連携して、業務監査・会計監査の実効性の向上を図っています。

コンプライアンスの徹底

企業も市民社会の一員であり、市民社会を律する法令を遵守する義務があり、企業の経済行為は社会のルール・常識の遵守を前提としています。企業の全従業員は、市民社会の法令や常識を守ることを強く意識する必要があります。また役員・幹部社員は、自らを厳しく律すると同時に、従業員を指導監督することを求められます。

日清紡ではコンプライアンスの徹底へ向けて、「企業行動憲章」に方針を明示し、企業倫理の浸透・定着に努め、トップマネジメントの役割を厳格に定めています。さらに「コンプライアンス行動指針」により、経営者・従業員一人ひとりの役割のなかで求められる遵守事項を、より具体的に示しています。

日清紡では「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに係わる制度や規定類の整備、教育活動を統括しています。また、法令・社内規則違反を予防するとともに、違反かどうか疑わしい行為や違反の事実そのものの早期発見・迅速な是正、再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、当社の社員に限らず誰でも利用でき、社内の企業倫理委員のほか、社外顧問弁護士にも通報できる仕組みが整えられています。さらに、わかりやすい「コンプライアンスガイド」を使った研修を通じて、法令遵守や人権擁護などが徹底されるように働きかけています。

個人情報の取り扱いに関しては、企業の重要な社会的責任ととらえ、「個人情報保護憲章」を制定・運用するとともに、各本部・事業場に情報システム管理者を設け、情報資産の管理・監視を行う体制を敷いています。

投資家向けIR活動

IR・広報室は、総務本部及び経理本部と連携して、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、株主通信、有価証券報告書、アニュアル・レポート、プレスリ

リース資料などを発行し、IR情報をはじめとする情報開示に努めています。一連の情報は、当社ホームページ上でも公開しています。またアナリスト説明会では、取締役社長がみずから会社業績・方針を説明し、明快な情報伝達に努めています。

リスク管理

事業活動におけるリスク対応

緊急事態（地震・火災等）発生時の対応方針として「危機管理指針」「緊急事態対応マニュアル」を定め、速やかな対応を図る仕組みを整えています。

また労働災害防止活動として、各事業場にて安全衛生活動を推進し、全事業場を対象に、安全衛生監査を実施しています。

情報システムに関しては、メールサーバやグループウェアサーバ等を安全な施設に収容するなど、24時間・365日稼働システム、災害時の早期復旧が可能なシステム構成を追求しています。

このほかのリスク管理・対応についても、「企業行動憲章」に基づき、誠実かつ徹底した取り組みを推進しています。

グループ経営上のリスク対応

日清紡グループ全体の視点から、経営リスクを合理的かつ最適な方法で管理し、企業価値を高めるために、「リスクマネジメントシステム」を運用しています。最高責任者を日清紡の社長とし、日清紡の取締役からグループ全体のリスクマネジメント統括責任者を任命し、さらに各部署のリスクマネジメント責任者を任命しています。

当社では、個人情報保護・営業秘密管理およびISOに準拠した品質・環境等の、個別的な経営リスクに対処するマネジメントシステムを、リスクマネジメントシステムのサブシステムと位置づけています。さらに、企業倫理・人権啓発推進・環境保全・PL・知財・安全衛生等の各委員会を、リスクマネジメントシステムのサブユニットと位置づけています。

2007年3月期には、リスクマネジメントの重点事項を「法令リスク」対策と位置づけて、経営ないし事業運営に重大な影響を及ぼす11法令（関連する法令を含む）を抽出し、日清紡の各部門（本社・事業所）でチェックシートによる点検を実施しました。2008年3月期も引き続き重点事項を「法令リスク」対策と位置づけ、点検をグループ全体へ広げていきます。

買収防衛策

当社は、特定株主等の議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主等の議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為についての対応方針を、2006年6月の定時株主総会において付議し、承認を受けました。同定時株主総会の終結後最初に開催された当社取締役会において、その導入を決議しました。

本買収防衛策については、当社ホームページ <http://www.nisshinbo.co.jp/>にて詳細に紹介しています。

環境マネジメント

環境マネジメントについては、メーカーとして極めて重要な経営課題ととらえ、「環境憲章」に基づき、環境安全室が中心となって諸施策に取り組んでいます。さらに「環境保全に貢献する製品を世に送り出す」ことも重要視しています。

環境対応型製品・技術

環境に対応した多数の製品・技術のなかから、一部をご紹介します。

化学品事業	電気二重層キャパシタ「N's CAP」:省エネルギー性能 燃料電池セパレーター:クリーンエネルギー関連 機能化学品「カルボジライト」:バイオプラスチック(ポリ乳酸樹脂等)の改質剤への適用
メカトロニクス事業	太陽電池製造設備:太陽電池モジュールを製造する各種製造設備
繊維事業	バナナ繊維:廃棄物とされていたバナナの茎から作られた繊維素材
ブレーキ製品事業	摩擦材のグリーン化:環境負荷物質を低減した地球に優しい摩擦材の開発・供給 電着塗装の鉛フリー化:鉛を含まない塗料に切り替え済み
紙製品事業	コットンフィール:天然コットン繊維から成る非木材パルプと木材パルプを組み合わせたティッシュ(トイレット、ボックス、ポケットタイプ) ケナフ100GA:非木材(ケナフ)100%使用のファインペーパー ポブラ:再生紙のトイレットペーパー

これらの活動内容については、当社ホームページを通じた情報開示を行っています。また2008年秋には、ステークホルダーへの情報発信の一環として、環境報告書を発行する予定です。

社会貢献活動

日清紡グループでは、企業は社会の公器であるという考えのもと、地域社会への貢献など、身近なところから社会貢献活動を実践しています。

活動事例紹介

環境教育への協力(富士工場):

小学生に古紙のリサイクル方法等を紹介し、リサイクルの大切さをアピールしています。



地域内清掃活動等の推進:

美合工場・藤枝工場の「河川清掃」、豊田工場の「工場団地内クリーンウォーク」、大阪支社の「クリーン大阪への参加」等を行っています。



大学への非常勤講師派遣:

要請により、専門知識を持った技術者を非常勤講師として派遣しています。

人事・教育

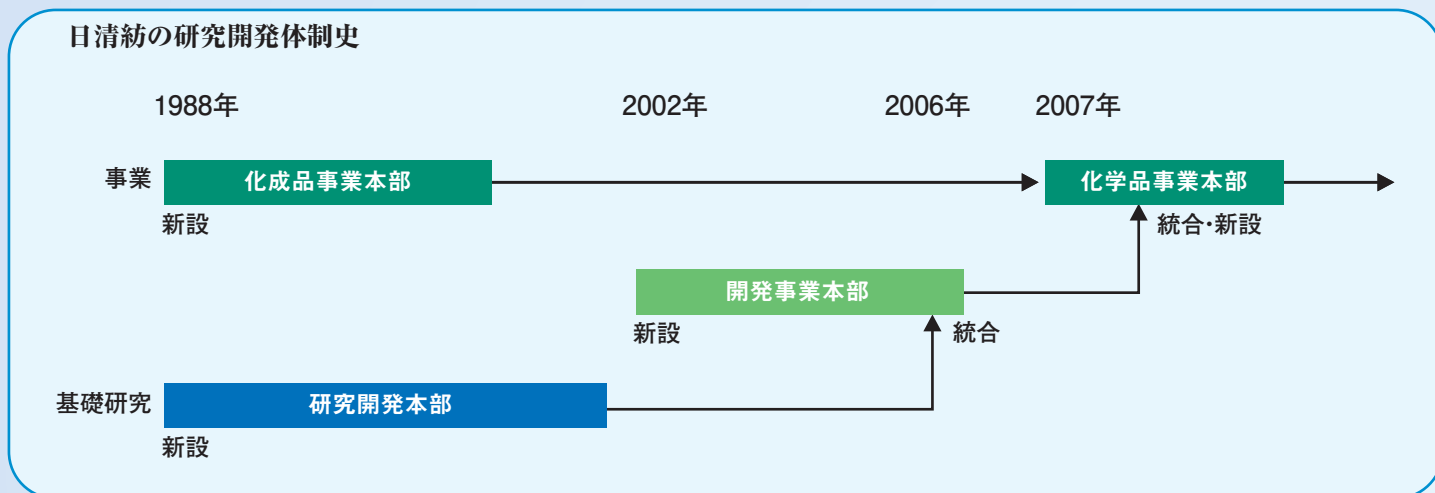
リスク・個人情報保護・営業秘密管理(不正競争防止法対応)・環境の各マネジメントシステムで従業員の教育・訓練を義務付けています。

人権啓発推進チームを設け、人権啓発研修を、全従業員向けに毎年実施しています。ハラスメント全般に対する相談窓口を全事業所に設け、トラブル対応、未然防止を推進しています。

高齢者雇用安定法改正への対応、次世代育成プランの実施、メンタルヘルスへの取り組み、石綿新法への対処など、企業の社会的責任を果たす活動に取り組んでいます。

日清紡グループの研究開発と新事業開発

日清紡のR&Dは今、基礎研究の時期から事業化推進の段階を迎えました。いわば、種まきの時代から収穫の時代へ入ったと言えます。研究開発組織の変遷を振り返ると、その動きが特に2000年以降、加速してきたことがわかります。



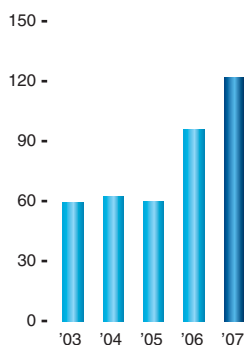
R&Dの方針

- ・ 人類社会のニーズを踏まえた成長分野を中心に推進する。
- ・ コア技術を高める。
- ・ 他に類を見ないオンリーワン商品を上市する。
- ・ 独創的な技術を磨きあげて他社が追従できないナンバーワンのポジションを獲得し、更なる向上を続ける。



研究開発センター

研究開発費
(億円)



2007年3月期末現在の特許件数 (単体ベース)

国内	202件 (出願中632件)
海外	472件 (出願中406件)

国際的な技術契約

技術導入に関する契約
 Taltech Limited (英国領バージン諸島): パッカリング抑制技術
 Meritor Heavy Vehicle Braking Systems UK) Limited (英国): ディスクブレーキ及びドラムブレーキ技術
 Spire Corporation (米国): 太陽電池モジュール製造設備

技術供与に関する契約
 Rane Brake Linings Ltd. (インド): 摩擦材技術
 亨通機械股份有限公司 (台湾): 摩擦材及び乗用車用ディスクブレーキ技術

クロスライセンス契約
 TMD Friction Holding GmbH & Co KG (ドイツ): 摩擦材技術
 TRW Inc. (英国): ドラムブレーキ技術 (契約満了に伴いその変更に関し現在交渉中です。)

次代を担う製品である電気二重層キャパシタ、機能化学品「カルボジライト」、燃料電池用カーボン・セパレータ。これらの製品はいずれもこうした方針のもとで開発され、人類共有の課題である環境保護のための、さまざまな製品づくりに生かされようとしています。その領域は、ハイブリッドカーのパワーアシストやポリ乳酸樹脂などバイオプラスチックの高機能化のための改質剤、あるいは家庭用燃料電池（コジェネレーションシステム）、将来的には燃料電池車への搭載へと広がる世界的に見ても独自性の高い技術です。

研究開発センターは全社的な新規事業の養成機関である一方、化学品事業の開発機能を担います。このほかに、各事業本部もそれぞれの研究開発組織を有しています。

ブレーキ製品事業

- ・ブレーキR&Dセンター（群馬県・館林工場）

カスタマーの求める性能を満たすと共に地球環境保護に対応した有害物質を使用しない材質、いわゆるグリーン材の開発に注力しています。



繊維事業

- ・商品開発センター（愛知県・美合工場）

繊維加工技術の高度化を追求しています。優れた抗菌・消臭機能を持つ“高機能素材 GAIACOT”は、鳥インフルエンザウイルスに対する不活化効果が確認されています。衣料にとどまらず、メディカル・工業・農業分野への展開に向けて研究開発を進めています。



紙製品事業

- ・商品開発センター（静岡県・富士工場）

「人」と「環境」にやさしいものづくりをテーマに独創的な商品開発を進めています。塗工技術を活かし、植物由来樹脂基材によるフィルム事業の創出を目指しています。



経営陣による財務・経営成績の分析

業績

営業の概況

2007年3月期(当期)の日本経済は、好調に推移した企業業績を背景に、雇用や所得の改善が進み、家計部門への波及効果も見られて、民間の需要を中心とした景気回復が進行しました。

このような事業環境のもと、日清紡は、新しい中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」の経営基本方針である「選択と集中」、「友好的なM&Aの推進」等をベースとして諸施策に取り組みました。化成品事業で不採算事業から撤退する一方、新規事業である「電気二重層キャパシタ」「燃料電池セパレータ」「カルボジライト」等の育成強化に努めました。

2006年12月には日本無線(株)、長野日本無線(株)を持分法適用関係会社として日清紡グループに迎え入れ、成長ポテンシャルの高い情報通信・エレクトロニクス事業分野への事業領域拡大をさらに進展させました。

当期の業績概況と前期の業績比較

当期の連結売上高は、2006年3月期(前期)の下半期に連結子会社とした新日本無線(株)の業績が通期で寄与したこと、日系・韓国系自動車メーカーの堅調な自動車生産を背景に、プレーキ製品事業の受注が増加したことなどを主因として増収を達成しました。前期に更新した最大売上記録を改めて更新し、312,825百万円(2,651百万米ドル)で前期比12.3%増加しました。

売上高に占める売上原価は、前期より12.0%増加して257,665百万円(2,184百万米ドル)でしたが、対売上比率は、0.2ポイント低下して82.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比14.8%増加し43,609百万円(370百万米ドル)となり、売上原価との合計は、前期比12.4%増の301,274百万円(2,553百万米ドル)でした。この結果、営業利益は11,551百万円(98百万米ドル)で前期比9.8%の増加となりました。

当期は、前期に続いて日本経済の景気回復に伴う企業業績の向上を背景に、受取利息及び受取配当金が前期比500百万円増加し、2,745百万円(23百万米ドル)となった一方で、支払利息は前期比96百万円増加し、1,229百万円(10百万米ド

ル)となりました。また、持分法による投資利益は、日本無線(株)、長野日本無線(株)を持分法適用関係会社としたことによる寄与もあり、前期比2,161百万円増加し、4,178百万円(35百万米ドル)となりました。

当期の固定資産売却損益に関しては、前期比908百万円増加し、831百万円(7百万米ドル)の利益を計上しました。投資有価証券売却益は、前期比3,064百万円減少し、10,668百万円(90百万米ドル)となりました。一方、減損損失は、前期比4,087百万円減少し、1,328百万円(11百万米ドル)となりました。これは、繊維事業の国内製造設備の再構築・化学品事業の再構築に伴い、一部資産を廃棄・処分することを決定したため、また旧名古屋工場遊休資産については当面使用する見込みがないため、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を計上したことによるものです。

また富山工場閉鎖・名古屋工場設備移転等に伴い、事業整理損は前期比2,162百万円増加し、2,649百万円(22百万米ドル)となりました。また工場閉鎖等に伴い、特別退職金は前期比1,888百万円増加し、1,969百万円(17百万米ドル)となりました。

これらの結果、その他の損益は、前期から2,238百万円増加し、11,534百万円(98百万米ドル)となりました。これにより税金等調整前当期純利益は、前期比3,265百万円増の23,085百万円(196百万米ドル)となりました。税金6,289百万円(53百万米ドル)を控除し、少数株主利益1,689百万円(14百万米ドル)を差し引いた結果、当期純利益は前期比35.1%増の15,107百万円(128百万米ドル)となりました。一株当たり当期純利益は、74.19円(0.63米ドル)で、前期より20.98円増加し、自己資本当期純利益率(ROE)は、5.7%で前期比1.1ポイント上昇しました。

配当金

一株当たり年間配当金は、当期末の100周年記念配当5.00円を含めて15.00円(0.13米ドル)とし、年間配当額は3,033百万円(26百万米ドル)となりました。当社では、長期的な視点に立った安定配当の継続を基本方針としながら、株主への多様な利益還元策を実施していきたいと考えています。

事業の種類別セグメント概況

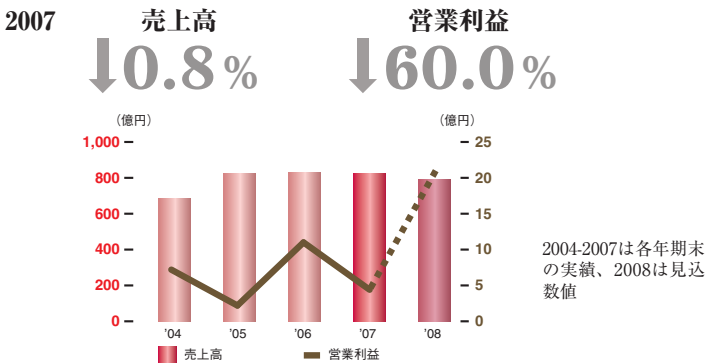
2007年4月1日より、化成品事業本部と開発時事業本部を統合し、新たに化学品事業本部を発足させました。それに伴い、次期において、化学品およびその他事業の両セグメントの業容に著しい変動があります。今回のアニュアル・レポートでは、この変更を踏まえた予想を記述しています。

繊維事業

2007年3月期の概況

- ・ジーンズ・ユニフォームの販売好調、中近東向け生地輸出拡大など前向きな要素もあったが、スパンデックス事業の再編やシャツ製造子会社CHOYA(株)の業績低迷が響き、減収・減益。

富山工場を閉鎖し、国内紡織設備を再編、最適地生産を推進。



2007年3月期の業績報告

当期の繊維事業は、綿花高・エネルギー高により製造コスト増を余儀なくされるなど、期を通じて厳しい状況に置かれました。

国内ではジーンズ、ユニフォーム向けの販売が順調に推移し、中近東の民族衣装向けの生地輸出が拡大しました。しかし、スパンデックス事業の乾式モビロン事業からの撤退や、シャツ製造子会社CHOYA(株)がクールビズ商品の不振から赤字を計上し、減収・減益となりました。

海外子会社は、中国の販売子会社である日清紡績(上海)有限公司が、日本向け原糸・英国向け先染めシャツなどの好調により大幅な増収・増益を果たし、安定した顧客基盤を持つインドネシアのP.T. Nikawa Textile Industryも、生産増強・エネルギー削減策の効果により増収・増益を果たしました。しかし、エネルギー費用等の高騰によりP.T. Gistex

Nisshinbo Indonesiaの業績が低迷し、ブラジルのNisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.が綿糸相場下落により減収・減益を余儀なくされました。海外事業全体では、増収ながら減益となりました。

以上の結果、繊維部門全体では減収・減益となりました。



NON CARE (ノンケア)

最近の事業の方向性と取り組み

汎用品に関しては、国内生産から完全に撤退し、インドネシア、中国等海外での事業拡大を積極的に進めています。一方で、国内では高付加価値品を生み出す開発力・加工技術の向上に注力し、消費市場における廉価品と高付加価値差別化品の二極化に対応しています。コア事業となるシャツ、デニム、ユニフォームなどは強化し、なおかつ事業の選択と集中を聖域なく進めています。

主力製品の展開と今後

シャツ地は、綿100%ノーアイロンシャツ適用の「ノンケア」技術に加え、特殊撚糸技術の向上により、高度な形態安定素材を展開しています。今後も着心地や快適性能を一段と高めた当社独自の素材開発を進めていきます。

デニムは、ストレッチデニム等の機能商品やファッション感覚を取り入れた素材の開発に取り組んでいます。また、化学品の加工技術を応用した「色落ちしないジーンズ」等当社独自の技術の応用も推進しています。開発力・競争力を一層強化するため、針崎工場を閉鎖し、デニム系生産設備を2007年度末までに藤枝工場に集約する予定です。

ユニフォームは、光触媒酸化チタンを活用した高度防汚素材「クリーンテクター」を開発し、販売を伸ばしています。今後も、複合素材・環境関連素材といった新素材の開発と拡販に力を入れていきます。また、医療・サービス分野等の新規販路にも積極的に対応します。

新分野として、ナノテク素材「GAIACOT」があります。「GAIACOT」は、鳥インフルエンザ・ウイルスの不活化など優れた抗菌・消臭機能を持っている画期的な素材です。メディカル・工業・農業分野での用途開発を進めています。このほど医療衛生分野向けマスク製品を開発し、医用機器販売などを手がける、グループ会社のアロカ(株)より、2007年2月から販売をスタートしました。



ガイアコットを使用した高機能マスク

ブレーキ製品事業

2007年3月期の概況

- 国内・海外ともに自動車生産台数増加により事業が好調に推移し、増収増益。

米国の連結子会社2社、Nisshinbo Automotive Corporation (NAC)とNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI)が初の黒字化。

名古屋工場ブレーキ製品事業部門の豊田工場移転が完了。効率運営・品質向上への取り組みが進展中。



日清紡のブレーキ製品



豊田工場

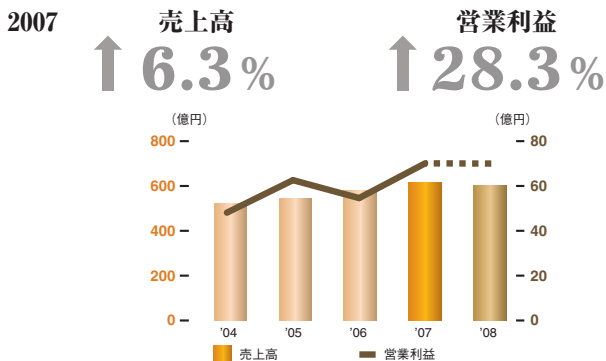
タイでは、自動車の国内販売・輸出ともに好調に推移し、2006年の自動車生産は119万台と前年比約6.3%増加しました。Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. (NSA)は、受注増に加え、新規受注品の寄与等により増収となりましたが、原料費の高騰などにより減益を余儀なくされました。

韓国の自動車生産は、ウォン高の影響はありましたが、北米及び欧州向輸出増により、前年比3.9%増の384万台となりました。韓国の現地子会社であるSaeron Automotive Corporation (SAC)の業績は、摩擦材製品の新規受注増等により、前年比増収・増益となりました。

SACの中国子会社Saeron Automotive Beijing Corporation (SABC)は、韓国自動車メーカーの中国現地子会社向けに焼結製品・摩擦材製品を生産しています。中国の自動車生産は723万台(前年比約26.8%増)と急増し、SABCは生産・販売とも軌道に乗り、売上・利益ともに大きく伸長しました。

ABSは持分法適用会社であるコンチネンタル・テーベス(株)への事業移管中であり、大幅な減収・減益となりました。

以上により、ブレーキ製品事業部門全体では増収・増益という結果が得られました。



2007年3月期の業績報告

日本における2007年3月期の国内自動車販売台数は減少しましたが、輸出が好調に推移し、生産台数は前期比5.6%増の1,150万台(13年ぶりの世界首位)となりました。海外では、日系・韓国系自動車メーカーの海外現地生産が堅調に推移しました。このような状況のもと、当社ブレーキ製品事業部門では「グローバル化の推進」「競争力ある商品の開発」「豊田工場移管プロジェクトの完遂」「人材確保」を当期テーマに掲げ、事業に臨みました。

日清紡本体は、国内自動車生産増に加え、摩擦材の新規受注などにより増収となりましたが、豊田工場移転費用増、鋼材・非鉄金属など原材料値上げの影響を受けて減益となりました。

2006年のトラックを除く米国の自動車生産販売は1,656万台と前年比約2.6%減少しました。このような環境下、NAC及びNAMIは、原油価格高騰により、米国ビッグ3・欧州メーカー等の受注は振るいませんでしたが、好調な日系現地メーカーからの受注を伸ばして前期比増収を果たしました。利益面でも、売上増や鋼材等原料等値上げの製品価格転嫁などにより、NAC、NAMIともに初の黒字化を達成しました。

最近の事業の方向性と取り組み

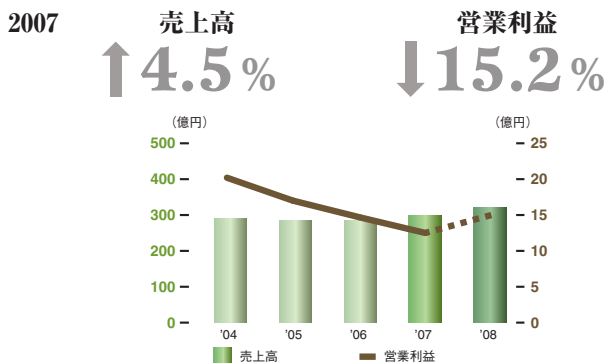
日清紡のブレーキ製品事業部門は摩擦材をコア事業として、顧客満足度の高い商品開発を進めるとともに、グローバル対応を進めています。具体的には商品力のさらなる強化、グローバル対応力の強化、国内拠点の競争力の強化を推進し、拡販に繋げていきます。加えて需要変動に対して早期に対応しうる仕組みの強化、コストダウン活動の推進にも取り組んでいます。

グローバル市場では、今後、中国・インドの自動車生産の伸長が見込まれています。中国市場にはSABCが対応して業績を伸ばしています。またインドでも、既に日清紡が10%出資するRane Brake Linings Ltd. が小型車用摩擦材の現地新車組付市場シェア50%を有するなど、実績を積み重ねてきました。今後、顧客自動車メーカーの動向を見据えながら、協力企業との連携や現地法人の設立など柔軟な対応策を視野に入れ、グローバル供給体制の効率的な拡充を実践していく考えです。

紙製品事業

2007年3月期の概況

- 家庭紙、洋紙のファインペーパー、合成紙開発商品の販売はいずれも堅調であったが、原料・燃料費高騰の影響が大きく、増収ながら減益。



2007年3月期の業績報告

家庭紙は差別化商品の拡販と、大手紙製品メーカーの値上げ表明後の駆け込み需要により、販売数量が増加し、増収となりました。しかし、原料・燃料費の高騰によるコストアップと値上げ浸透の遅れにより、減益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの高級印刷用紙(ヴァンヌーボ、アラベール等)の販売が好調を維持し、プラスチックカード製品、合成紙の電飾用紙、企画成型加工品の電報関連製品も順調に推移しました。連結子会社の日清紡ポスタルケミカル(株)が展開するソフトウェア、サーマルリボン等の販売も好調でした。これらにより、原料・燃料費高騰をカバーすることができ、増収・増益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では増収・減益となりました。

最近の事業の方向性と取り組み

家庭紙では「コットンフィール」「シャワーロール」といった差別化商品の展開強化に取り組んでいます。従来品より上位品種となる「コットンフィールファイン」の上市や、シャワートイレレットティッシュのロール数にバリエーションをもたせるなどの施策の実施により、ブランド力の強化を図っています。また、生産面でも島田工場・東海製紙工業(株)における拠点の整備を進めています。一方で、原材料・燃料価格の高騰は当面続くと考えており、その分を反映した価格改定による収益改善を進めていきます。

洋紙では、高級印刷洋紙の新規開発と拡販や、プラスチックカード製品・電飾用紙などの得意分野の伸長により、収益基盤を確保し、他社との連携等を通じて事業領域の拡大に努めています。その一環として、2007年6月にパッケージ

加工会社の和紙工(株)を友好的M&Aにより、連結子会社化しました。パッケージ市場への展開とシナジー効果を追求していきます。一方、合成紙では、植物由来樹脂基材を活用した新規フィルム事業の創出を進めています。



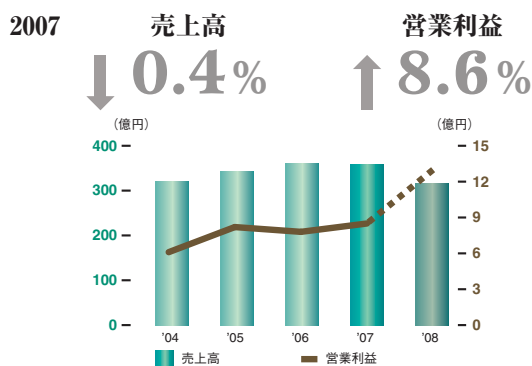
高級印刷用紙ブランド「ヴァンヌーボ・シリーズ」

化学品事業

2007年3月期の概況

- ウレタン事業の選択と集中により減収となったが、事業絞り込みの効果に加え、エラストマー、カーボンの好調も寄与し増益。

期中に開発事業本部と化成品事業本部の統合と、化学品事業本部への移行を発表。



2008年の予想は、化学品事業本部としての数値です。(新規分野における本格的事業化に向けた費用を織り込んでいます)

2007年3月期の業績報告

ウレタン製品は、千葉工場への生産集約と、ウレタン原液と硬質ウレタンブロックへの事業絞り込みが奏功し、収益体質が改善しました。

エラストマー製品は、モビロンテープの販売拡大により、増収・増益となりました。

半導体洗浄や医療用途など新規開発製品への転換を進めているカーボン製品は、半導体市場の活性化を背景に、開発商品の販売が伸び、増収・増益を達成しました。

国内子会社の日本高分子(株)、海外子会社のKohbunshi (Thailand) Ltd、Pudong Kohbunshi (Shanghai) Co., Ltd.で展開するプラスチック成形加工品は、海外子会社におけるエアコン向けの受注などが順調に推移したことを受けて売上を伸ばしましたが、価格競争と原料費高騰などが影響し、減益となりました。

以上の結果、化学品事業全体では減収・増益となりました。



ウレタンエラストマー「モビロン」



エアコンなどに使われるクロス・フロー・ファン

当期の取り組み

日清紡は、化成品事業本部と開発事業本部を統合して2007年4月、化学品事業本部を発足させました。化学品事業本部は、前身の両部門にまたがっていた独自の優位技術分野であるイソシアネートとカーボンの化学関連事業を集約し、新規事業の戦略的な事業育成を行う部門として役割を担います。化学品事業本部には、従来その他事業のセグメントに属していた「電気二重層キャパシタ」「燃料電池セパレータ」「カルボジライト」の3事業が、新規事業の柱として加わっています。(P8・フォーカス1を参照)

主力製品の展開と今後

「電気二重層キャパシタ」は、搬送装置メーカーへの納入実績を重ね、また、建機・自動車用途でサンプル出荷の要請を受けるなど、着実に顧客基盤を広げています。本格的な事業化へ向けて、2007年11月に千葉工場に量産設備を開設し、将来的には生産能力を5倍増の月産5万セルとする予定です。さらに今後、日本無線(株)、新日本無線(株)、長野日本無線(株)のグループ会社のサポートを受け、技術を囲い込みながら、シナジーを伴った製品開発を進めていきます。

「セパレータ」は燃料電池の主要部品ですが、強度や柔軟性に優れる日清紡製のカーボンセパレータは、質・量ともに、世界トップレベルにあります。本格的な普及期が間近に迫る家庭用燃料電池の国内市場で圧倒的な優位に立つべく、技術の確立とシェアの維持に取り組んでいます。また、燃料電池車の普及にはまだ時間がかかると考えられますが、実需が進めば急速な市場拡大が見込めることをしっかりと見据え、自動車向けのセパレータ開発も推進しています。

「カルボジライト」は日清紡が独自に開発したポリマー(鎖状高分子)です。プラスチック等を高性能化する唯一の低毒性添加剤という特長を持ち、各種化学物質に対する世界的な規制強化のトレンドを反映した製品です。植物由来樹脂の製品化に不可欠な添加剤や、水性塗料の架橋剤など、環境負荷の低減を求められる製品分野への適用を進めていきます。

既存事業は選択と集中を加速しています。「断熱材」には、ノンフロン化技術等の高付加価値を有する製品や需要拡大が見込まれるウレタン原液等があります。「エラストマー」は、無縫製用接着テープ・直紡テープといった独自技術商品の開

発により拡販に努めていきます。「カーボン」は、半導体関連の製品開発を継続しつつ、高い評価を受けているコート技術の高機能化を図ります。

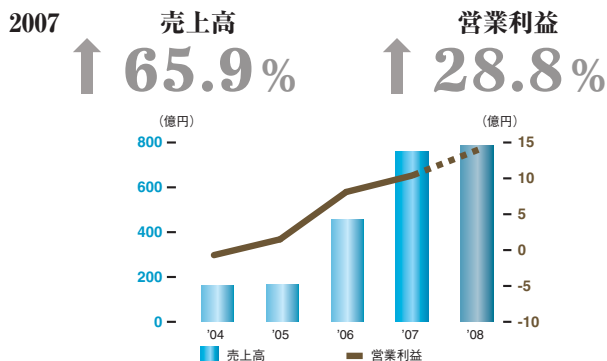
プラスチック成形加工事業は、エアコン業界が主要販売先ですが、回転体の生産技術、エンジニアリングプラスチックの成型技術を生かして、一般向け、自動車向けの拡販にも力を入れていきます。

このほか社内外でさまざまな協力関係を構築し、コラボレーションによる新しい事業シーズの発掘にも取り組んでいく考えです。

エレクトロニクス製品事業

2007年3月期の概況

- ・新日本無線(株)の連結寄与が通期に及び、増収・増益。
- ・日本無線(株)、長野日本無線(株)が持分法適用会社としてグループに合流。



2007年3月期の業績報告

新日本無線(株)は、衛星通信用コンポーネント製品などのマイクロ波応用製品が好調でした。同社売上の80%以上を占める半導体製品は、半導体デバイス分野が好調であり、バイポーラ製品が前期並みに推移した一方、モス製品が落ち込み、わずかに減収・減益となりました。その結果前期比ほぼ横ばいの業績を計上しました。

この新日本無線(株)の業績の、エレクトロニクス製品事業への通期寄与が、業績伸長の要因となりました。2005年12月から連結子会社になったため、2006年3月期は下半期のみ寄与となっています。



新日本無線(株)の東京本社

上田日本無線(株)は、民間航空機用無線機等が好調に推移しましたが、携帯情報端末分野の売上が減少し、減収となりました。

これらの結果、エレクトロニクス製品事業部門全体では、増収・増益となりました。

主力製品の展開と今後

新日本無線(株)では、半導体製品のうち、バイポーラ製品分野のデジタルスチルカメラ向け等の電源用ICに注力していきます。モス製品分野では薄型テレビ向けや音響向けDSPに新製品を展開します。さらに半導体デバイス分野では、ワンセグ対応携帯電話機・ゲーム機向け等のマイクロ波デバイス(GaAsIC)に注力するなど、既存分野の選択と集中を進め、収益の向上を図っていきます。

一方で、新日本無線(株)は2007年3月に自動車産業向け品質マネジメントシステムISO/TS16949の認証を取得しました。これを背景に、カーナビゲーションシステム、カーオーディオ、制御装置、安全機器等の車載用製品関連での事業拡大を推進していきます。

新日本無線(株)及び日本無線(株)が持つ高度な回路設計技術のキャパシタ事業への活用や、合併会社であるコンティネンタル・テーバス(株)の車載用電装品デバイスの開発・製造への関わりなどを進め、日清紡グループとしてのシナジー効果を追求していきます。

不動産事業

2007年3月期の概況

- ・新規賃貸の増加要因もあったが、旧東京工場再開発費用の発生、修繕費用の増加に伴い、微増収・減益。

旧東京工場跡地にて、大規模集客施設建設がスタート。

2007年3月期の業績報告

日清紡本体の不動産事業は、豊田工場建物の一部賃貸開始、藤枝工場・美合工場・旧能登川工場跡地における土地賃貸面積の増加により、売上は微増となりました。旧東京工場跡地にて、2007年秋の開店を目指し大規模集客施設の建設に着手したことや、既存賃貸物件の修繕費用が増加したことなどにより、若干の減益となりました。

子会社の日清紡都市開発(株)は、2005年に関西日清紡都市開発(株)と合併して大阪支社ができたことによる効果が大きく、また不動産事業とインドアテニス事業がおおむね順調に推移した結果、増収となりました。一方、フランチャイズ事業は低迷し、一部店舗の閉鎖を余儀なくされ、減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体では、微増収・減益となりました。

今後の事業展開と取り組み

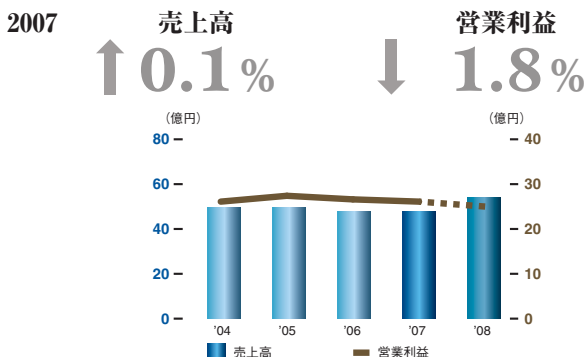
大型案件では、旧東京工場跡地に建設中の「アリオ西新井」ショッピングセンターの開店を予定しています。一時的に初期費用が増加し、若干の減益となる見込みです。



「アリオ西新井」ショッピングセンター(2007年11月オープン予定)

各工場跡地・遊休地の計画

浜松工場：	商業施設建設の目処が立ち、2007年秋着工、2008年秋開店に向け周辺のインフラ整備中。
富山工場：	一括売却の方針を決定し、2007年秋に引渡しを予定。
名古屋工場：	再開発の方向で検討中。
針崎工場：	今期中に計画立案予定。

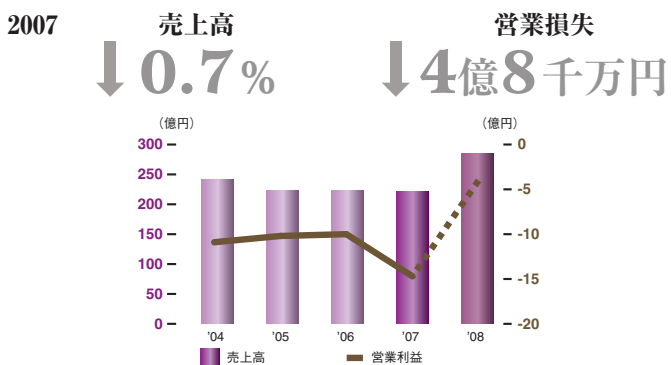


その他事業

2007年3月期の概況

- 新規事業の電気二重層キャパシタ・燃料電池セパレータ・機能化学品が拡大するも、その本格事業化投資、メカトロニクス事業の減収により、営業損失が拡大。

化学品事業本部の発足に伴い、2008年3月期より育成中の新規事業3分野(上述)を同事業本部へ移管。



2007年3月期の業績報告

メカトロニクス事業

自動車用精密部品のOEM事業は順調に推移しましたが、設備受注は自動車産業の一時的な設備投資の減少、太陽電池用製造設備はシリコン不足による投資延期の影響を受け、減収・減益となりました。

新規事業(電気二重層キャパシタ・燃料電池セパレータ・機能化学品)

電気二重層キャパシタは搬送装置メーカー向けに供給を始めたことにより、他用途での引き合いが増加しました。燃料電池セパレータは家庭用を中心に主要燃料電池メーカーに供給を行い、着実に規模を拡大しています。機能化学品は優れた安全・環境特性から販売拡大を続けました。これら3事業とも順調に成長しつつありますが、本格的事業化に向けた費用が前倒しで発生しており、当期の利益を圧迫しました。

主力製品の展開と今後の見通し

メカトロニクス事業では、航空機用組立製造設備への展開を継続していきます。また、太陽電池用製造設備の国内市場シェアはラミネータで50%以上、シミュレータで90%以上となっており、同事業を中心にアジア地区での展開を加速していきます。OEM分野については自動車用精密部品の受注拡大

と同時に、先端事業領域での製造設備の開発に取り組んでいきます。

新規事業は、新しく発足した化学品事業本部で、将来の収益の柱となるよう育成に取り組んでいきます。(化学品事業本部を参照)



太陽電池生産設備「ラミネータ」

生産実績

当期のセグメントごとの生産実績は以下の通りです。

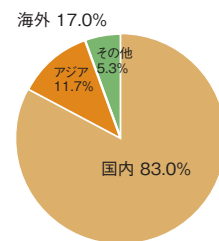
事業セグメント	金額 (百万円)	金額 (百万米ドル)	前年同期比 (%)
繊維事業	67,221	570	-4.8
ブレーキ製品事業	54,089	458	+4.9
紙製品事業	23,002	195	+8.6
化成品事業	23,814	202	-2.3
エレクトロニクス製品事業	73,622	624	+68.1
その他事業	8,870	75	+7.1
合計	250,618	2,124	+14.0

金額は製造原価で算出。
不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれない。
上記金額は消費税等を含まない。

所在地別セグメント情報

国内売上高は新日本無線(株)の連結業績への通期寄与を主因として、259,752百万円(2,201百万米ドル)と前期比11.1%の増加となりました。国内営業利益は、原材料値上げ、繊維事業における連結子会社の業績不振の影響により、前期比7.3%減の6,690百万円(57百万米ドル)となっています。

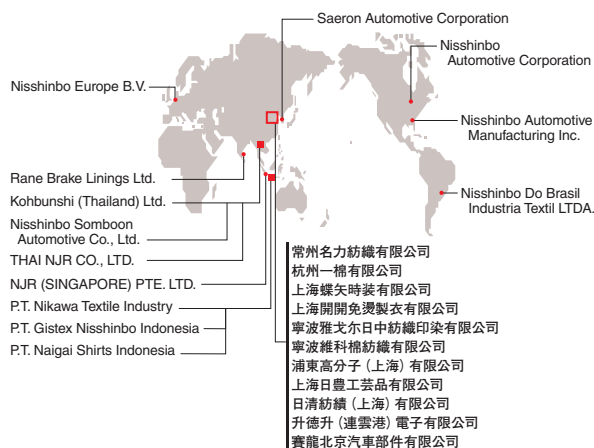
所在地別セグメント売上高



アジア地域では、新日本無線(株)グループが加わったことなどにより、売上高は、36,616百万円(310百万米ドル)と前期比21.0%の増加となり、営業利益も、ブレーキ製品事業の海外子会社の堅調な業績に伴い3,326百万円(28百万米ドル)と前期比7.3%の増加となりました。

その他地域も同じく、新日本無線(株)グループが加わったことなどにより、売上高が16,457百万円(139百万米ドル)となり前期比13.4%増加しました。ブレーキ製品事業における米子会社の黒字化等が寄与し、営業利益は前期比87.9%増の1,702百万円(14百万米ドル)となりました。

海外ネットワーク



財政状態

総資産は472,670百万円(4,006百万米ドル)で、前期より18,560百万円減少しました。流動資産は、前期比3,187百万円減の168,884百万円(1,431百万米ドル)となりました。有形固定資産は、土地、建設仮勘定が増加した一方、建物及び構築物、機械装置・工具器具備品及び車輛運搬具が減少し、結果として前期比756百万円増の121,905百万円(1,033百万米ドル)となりました。投資その他の資産は、日本無線(株)、長野日本無線(株)への出資などにより非連結子会社・関係会社に対する投資が増加したものの、投資有価証券の市場価格下落による評価額減少の影響が大きく、前期比16,129百万円減の181,881百万円(1,541百万米ドル)となりました。

流動負債は、仕入債務は増加しましたが、短期借入金、未払法人税等が減少したこともあり、前期比4,173百万円減の105,129百万円(891百万米ドル)となりました。また固定負債は、長期借入金、繰延税金負債、退職給付引当金がいずれも減少し、前期比8,824百万円減の85,526百万円(725百万米ドル)となりました。負債合計としては、前期比12,997百万円減の190,655百万円(1,616百万米ドル)となりました。

少数株主持分は、当期中の新会社法の適用に伴う会計処理の変更*により、純資産の部に表示しています。

当期中の新会社法の適用に伴う会計処理の変更*により、従来、株主資本として表示されていた項目は、純資産として表示されています。純資産は、従来の株主資本に少数株主持分20,780百万円(176百万米ドル)、繰延ヘッジ損益68百万円(1百万米ドル)、新株予約権16百万円(0百万米ドル)を加えて、前期比15,581百万円増の282,015百万円(2,390百万米ドル)となりました。自己資本比率は55.3%で前期比1.1ポイントの上昇、一株当たり純資産は、1,301.14円(11.03米ドル)で前期より17.93円の増加となりました。

*詳細は連結財務注記の「10. 純資産」にて解説。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのプラス要因では、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益23,085百万円(196百万米ドル)、減価償却費14,984百万円(127百万米ドル)、事業整理損2,649百万円(22百万米ドル)、仕入債務の増加3,334百万円(28百万米ドル)などがありました。一方、マイナス要因として投資有価証券売却益10,668百万円(90百万米ドル)、法人税等の支払額7,841百万円(66百万米ドル)、持分法による投資利益4,178百万円(35百万米ドル)、退職金の支払額3,631百万円(31百万米ドル)などがありました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、19,352百万円(164百万米ドル)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出18,629百万円(158百万米ドル)、投資有価証券の取得による支出9,497百万円(80百万米ドル)があった一方で、投資有価証券の売却による収入14,364百万円(122百万米ドル)、有形固定資産の売却による収入2,918百万円(25百万米ドル)、定期預金の払出による収入1,642百万円(14百万米ドル)がありました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額は、10,109百万円(86百万米ドル)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の固定負債の増加3,476百万円(29百万米ドル)、長期借入による収入1,072百万円(9百万米ドル)がありましたが、自己株式の取得による支出7,302百万円(62百万米ドル)や長期借入金の返済による支出4,369百万円(37百万米ドル)、短期借入金の純減額3,658百万円(31百万米ドル)などがありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額は、13,231百万円(112百万米ドル)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期比2,939百万円減少し、当連結会計年度末は25,764百万円(218百万米ドル)となりました。

リスク情報

新規事業に関するリスク

新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動リスク

当社所有の有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。現行の法規定では、取得価格が総じて低いいため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。

また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

当社は、2000年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出しました。当期は信託拠出分の評価益が46億円となりました。平均勤続年数の15年で均等償却しますが、株価変動により退職給付費用が当期損益に影響を与えることとなります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われます。

遊休土地活用に伴うリスク

当社は遊休土地資産活用の一環として、一部の土地は売却も視野に入れていますが、土地価格の下落による売却利益減の可能性があります。

土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしていますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値・原料調達の変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競争に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材がその影響を受けやすい構造となっています。原綿・パルプは輸入原料のため、為替変動の影響を免れません。

エレクトロニクス製品事業のリスク

連結子会社新日本無線(株)はアナログ半導体が主業であるため安定的ではありますが、価格引下げ要求や半導体市況そのものの変化により収益が変動する可能性があります。また、新日本無線(株)の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ5割となっており、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

カーエレクトロニクス分野への進出強化など、より将来の収益を確保するための投資負担が発生し、一時的に利益を圧迫する可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

設備投資

当期は18,306百万円(155百万米ドル)の設備投資を実施しました。ブレーキ製品事業では、新生産拠点の豊田工場と既存の館林工場の摩擦材製造設備への投資を中心に4,568百万円(39百万米ドル)、不動産事業では旧・東京工場跡地のショッピングセンター建設に伴う投資を中心に3,492百万円(30百万米ドル)をそれぞれ投資しました。また、エレクトロニクス製品事業で、連結子会社新日本無線(株)による半導体製造設備への投資を中心に、3,762百万円(32百万米ドル)を投資しました。

過去6年の主要財務指標の推移

(百万円)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
売上高	225,836	231,194	226,883	243,421	278,617	312,825
営業利益	3,968	5,989	8,496	9,651	10,524	11,551
当期純利益	-2,649	777	3,919	8,199	11,183	15,107
純資産	213,665	186,028	214,132	222,771	266,434	282,015
総資産	364,161	312,909	368,444	370,168	491,230	472,670
自己資本比率 (%)	58.7	59.5	58.1	60.2	54.2	55.3
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	-0.8	0.2	1.2	2.2	2.6	3.1
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	-1.3	0.4	2.0	3.8	4.6	5.7
配当性向 (%)*	53.1	64.3	51.9	28.1	32.2	35.6
設備投資額	13,243	9,057	8,989	12,504	16,548	18,306
減価償却費	13,422	12,758	11,776	11,046	13,835	14,984

発行済株式総数	216,580,939	216,580,939	216,580,939	208,198,939	208,198,939	201,698,939
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------------

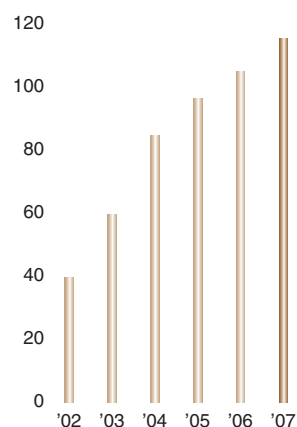
1株当たり (円):

当期純利益	-12.03	3.18	17.86	39.03	53.21	74.19
純資産	988.02	860.52	1,030.98	1,072.54	1,283.21	1,301.14
配当金	7.00	7.00	7.00	10.00	10.00	15.00

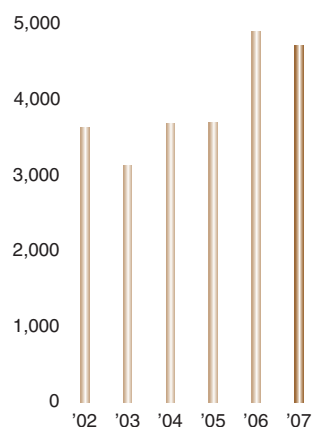
従業員数	8,456	8,627	9,875	9,505	12,602	12,744
------	-------	-------	-------	-------	--------	---------------

* 配当性向は、単体決算情報をベースに算出しています。

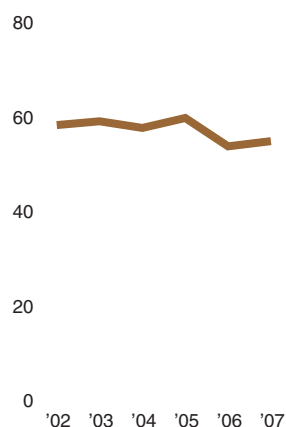
営業利益
(億円)



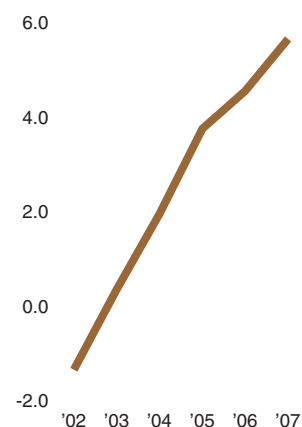
総資産
(億円)



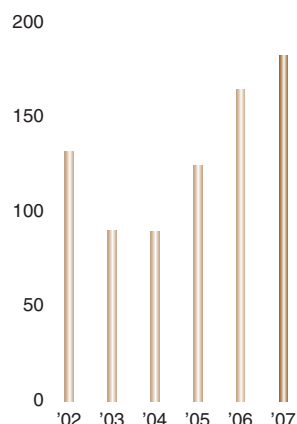
自己資本比率
(%)



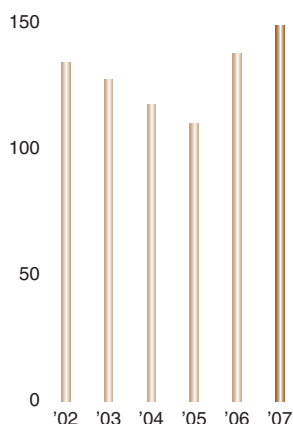
自己資本当期純利益率
(ROE)
(%)



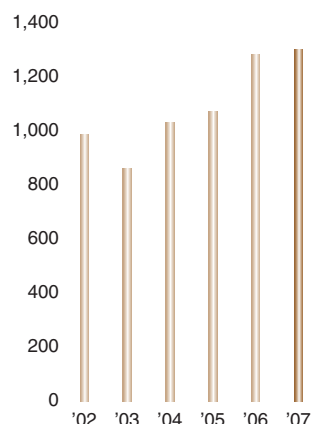
設備投資額
(億円)



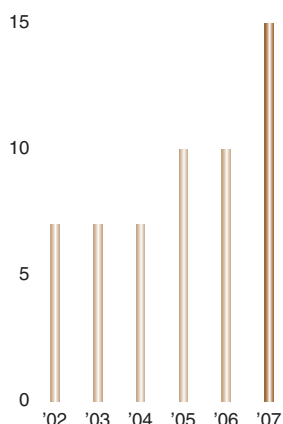
減価償却費
(億円)



1株当たり当期純利益
(円)



1株当たり純資産
(円)



連結貸借対照表

2007年及び2006年3月31日現在

資産の部

流動資産：

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2007	2006	2007
現金及び現金同等物.....	¥ 25,764	¥ 28,703	\$ 218,339
定期預金 (注5).....	1,916	3,215	16,237
有価証券 (注4).....	1,727	1,485	14,636
売上債権			
受取手形.....	13,241	14,356	112,212
売掛金.....	59,638	60,245	505,407
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権.....	8,497	5,085	72,008
その他.....	492	807	4,169
	81,868	80,493	693,796
貸倒引当金.....	(1,497)	(932)	(12,686)
	80,371	79,561	681,110
棚卸資産 (注3).....	53,779	53,688	455,754
繰延税金資産 (注7).....	2,790	3,122	23,644
その他の流動資産.....	2,537	2,297	21,500
流動資産合計.....	168,884	172,071	1,431,220

有形固定資産 (注5)：

土地.....	26,950	25,541	228,390
建物及び構築物.....	123,062	125,870	1,042,898
機械装置・工具器具備品及び車輛運搬具.....	250,767	260,508	2,125,144
建設仮勘定.....	4,952	3,970	41,966
	405,731	415,889	3,438,398
減価償却累計額.....	(283,826)	(294,740)	(2,405,305)
	121,905	121,149	1,033,093

投資その他の資産：

投資有価証券 (注4、注5).....	144,534	173,802	1,224,865
非連結子会社及び関連会社株式等.....	25,104	12,747	212,746
繰延税金資産 (注7).....	1,701	1,597	14,415
のれん.....	3,236	3,302	27,424
その他.....	7,306	6,562	61,915
	181,881	198,010	1,541,365
	¥ 472,670	¥ 491,230	\$ 4,005,678

連結財務諸表の注記を参照のこと

負債及び純資産の部

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	(注1)
流動負債：			
短期借入金（注5）.....	¥ 43,174	¥ 46,534	\$ 365,881
一年内返済予定の長期借入金（注5）.....	3,974	4,132	33,678
仕入債務			
支払手形及び買掛金（注5）.....	35,806	32,501	303,441
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務.....	1,029	575	8,720
その他.....	6,615	8,034	56,059
	43,450	41,110	368,220
従業員預金.....	255	261	2,161
未払費用.....	8,106	7,991	68,695
未払法人税等.....	3,545	6,344	30,042
繰延税金負債（注7）.....	34	29	288
その他の流動負債（注5）.....	2,591	2,901	21,958
流動負債合計.....	105,129	109,302	890,923
固定負債：			
長期借入金（注5）.....	5,918	8,933	50,153
退職給付引当金（注6）.....	27,791	29,011	235,517
繰延税金負債（注7）.....	39,772	48,151	337,051
その他の固定負債（注5）.....	12,045	8,255	102,076
	85,526	94,350	724,797
少数株主持分.....	—	21,144	—
偶発債務(注12)			
純資産(注10、注13)：			
資本金・普通株式：			
発行可能株式総数 — 371,755,000株			
発行済株式総数			
2007年3月期 — 201,698,939株			
2006年3月期 — 208,198,939株.....	27,588	27,588	233,797
資本剰余金.....	20,401	20,449	172,890
新株予約権.....	16	—	136
利益剰余金.....	149,507	144,086	1,267,008
その他有価証券評価差額金.....	61,225	74,994	518,856
繰延ヘッジ損益.....	68	—	576
為替換算調整勘定.....	2,989	(229)	25,330
自己株式			
2007年3月期 — 120,524株			
2006年3月期 — 675,130株.....	(559)	(454)	(4,737)
	261,235	266,434	2,213,856
少数株主持分.....	20,780	—	176,102
	282,015	266,434	2,389,958
	¥ 472,670	¥ 491,230	\$ 4,005,678

連結損益計算書

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2007	2006	2007
売上高	¥ 312,825	¥ 278,617	\$2,651,059
営業費用：			
売上原価	257,665	230,120	2,183,601
販売費及び一般管理費	43,609	37,973	369,568
	<u>301,274</u>	<u>268,093</u>	<u>2,553,169</u>
営業利益	11,551	10,524	97,890
その他の損益：			
受取利息及び配当金	2,745	2,245	23,263
支払利息	(1,229)	(1,133)	(10,415)
持分法による投資利益	4,178	2,017	35,406
その他－純額（注11）	5,840	6,167	49,492
	<u>11,534</u>	<u>9,296</u>	<u>97,746</u>
法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益	23,085	19,820	195,636
法人税等（注7）			
法人税等	5,022	9,244	42,560
法人税等調整額	1,267	(1,805)	10,737
	<u>6,289</u>	<u>7,439</u>	<u>53,297</u>
少数株主損益調整前当期純利益	16,796	12,381	142,339
少数株主利益	(1,689)	(1,198)	(14,314)
当期純利益	<u>¥ 15,107</u>	<u>¥ 11,183</u>	<u>\$ 128,025</u>
一株当たり情報：			
当期純利益	¥ 74.19	¥ 53.21	\$ 0.63
配当金	15.00	10.00	0.13

連結財務諸表の注記を参照のこと

連結株主資本等変動計算書

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	(注1)
資本金：			
期首残高			
(2007年及び2006年3月期 - 208,198,939株)	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 233,797
期末残高			
(2007年3月期 - 201,698,939株、2006年3月期 - 208,198,939株)	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 233,797
資本剰余金：			
期首残高	¥ 20,449	¥ 20,447	\$ 173,297
自己株式処分損益	(48)	2	(407)
期末残高	¥ 20,401	¥ 20,449	\$ 172,890
新株予約権：			
期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
当期変動額	16	—	136
期末残高	¥ 16	¥ —	\$ 136
利益剰余金：			
期首残高	¥ 144,086	¥ 135,447	\$ 1,221,068
新規連結による減少高	—	(42)	—
当期純利益	15,107	11,183	128,025
配当金	(2,055)	(2,387)	(17,415)
役員賞与	(120)	(104)	(1,017)
自己株式消却	(7,520)	—	(63,729)
その他	9	(11)	76
期末残高	¥ 149,507	¥ 144,086	\$ 1,267,008
その他有価証券差額金：			
期首残高	¥ 74,994	¥ 42,691	\$ 635,542
当期変動額	(13,769)	32,303	(116,686)
期末残高	¥ 61,225	¥ 74,994	\$ 518,856
繰延ヘッジ損益：			
期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
当期変動額	68	—	576
期末残高	¥ 68	¥ —	\$ 576
為替換算調整勘定：			
期首残高	¥ (229)	¥ (3,040)	\$ (1,941)
当期変動額	3,218	2,811	27,271
期末残高	¥ 2,989	¥ (229)	\$ 25,330
自己株式：			
期首残高	¥ (454)	¥ (362)	\$ (3,848)
増加：取得	(7,302)	(99)	(61,881)
増加：持分法適用会社増加	(411)	—	(3,483)
減少：売却及び消却	7,608	7	64,475
期末残高	¥ (559)	¥ (454)	\$ (4,737)
少数株主持分：			
期首残高	¥ —	¥ —	\$ —
2006年3月31日残高の組替 (注2-(k))	21,144	—	179,186
当期変動額	(364)	—	(3,084)
期末残高	¥ 20,780	¥ —	\$ 176,102

連結キャッシュ・フロー計算書

2007年及び2006年3月31日終了事業年度

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益	¥ 23,085	¥ 19,820	\$ 195,636
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整項目：			
法人税等の支払額	(7,841)	(6,830)	(66,449)
減価償却費	14,984	13,835	126,983
減損損失	1,328	5,415	11,254
のれん償却額	686	951	5,814
持分法による投資利益	(4,178)	(2,017)	(35,407)
貸倒引当金の繰入(戻入)	589	(159)	4,992
退職給付費用	2,415	3,727	20,466
退職金の支払額	(3,631)	(2,103)	(30,771)
役員賞与の支払額	(136)	(107)	(1,153)
固定資産売却廃棄損益	(831)	77	(7,042)
投資有価証券売却益	(10,668)	(13,732)	(90,407)
事業整理損	2,649	487	22,449
その他	(302)	520	(2,559)
資産及び負債の変動額：			
売上債権	(773)	(637)	(6,551)
棚卸資産	343	4,200	2,906
仕入債務	3,334	(682)	28,254
その他	(1,701)	(290)	(14,415)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,352	22,475	164,000
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	2,918	1,088	24,729
投資有価証券の売却による収入	14,364	20,646	121,729
有形固定資産の取得による支出	(18,629)	(14,921)	(157,873)
投資有価証券の取得による支出	(9,497)	(11,417)	(80,483)
定期預金の払出による収入	1,642	114	13,915
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による取支	—	(13,907)	—
その他—純額	(907)	(449)	(7,686)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,109)	(18,846)	(85,669)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	1,072	1,352	9,085
長期借入金の返済による支出	(4,369)	(3,031)	(37,026)
増資による収入	—	1,271	—
短期借入金の純減額	(3,658)	(4,162)	(31,000)
配当金の支払額	(2,055)	(2,387)	(17,415)
自己株式の取得による支出	(7,302)	(99)	(61,881)
その他の固定負債の増加	3,476	—	29,458
その他	(395)	(415)	(3,348)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,231)	(7,471)	(112,127)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	656	8,889
現金及び現金同等物の減少額	(2,939)	(3,186)	(24,907)
新規連結による増加額	—	209	—
現金及び現金同等物の期首残高	28,703	31,680	243,246
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 25,764	¥ 28,703	\$ 218,339

連結財務諸表の注記を参照のこと

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際会計基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を含み、補足的に開示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2007年3月31日現在の実勢レート、1米ドル=118円を使用して読者の便宜のためだけに行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡績株式会社（当社）及び重要な子会社（当社を含めて「日清紡グループ」とする）を含んでいます。

支配力基準に基づき、直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は連結子会社となっており、グループとして経営に重要な影響を及ぼし得る会社は持分法適用会社となっています。

非連結子会社及び関連会社への投資は、持分法が適用されています。

その他の非連結子会社及び関連会社株式等は取得原価で評価しています。もしこれらの会社に対して持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結会社間の重要な債権債務及び取引は、すべて相殺消去されています。グループ内の取引によって生じた重要な未実現利益は、すべて消去されています。

(b) 外貨換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務はすべて、貸借対照表日現在の為替レートにより、日本円に換算されています。換算によって生じる為替差損益は、為替予約を行っていない限り、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社及び関連会社株式等は、取得日の為替レートによって換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表は、決算日の直物為替相場により日本円に換算されています。在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場の為替レートにより日本円に換算されています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、取得日から6ヵ月以内に満期が到来する定期預金を含んでいます。

(e) 有価証券及び投資有価証券

時価のある有価証券及び投資有価証券は決算日の市場価格で評価され、評価差額から税効果を考慮した残額を、純資産の部に独立科目として記載しています。

(f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による低価法で評価しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しています。国庫補助金等により取得した有形固定資産は税法の規定に従って直接減額しています。

(h) のれん

のれんは、5年間で均等償却し、償却後の簿価で計上しています。

(i) 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は退職金制度に基づいて、従業員の退職給付に備えるため、貸借対照表日現在の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく貸借対照表日現在の要支給額を計上しています。

(j) ストック・オプション

企業会計基準委員会は、2005年12月27日に企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び関連する適用指針を公表しました。同会計基準及び適用指針は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この会計基準は、ストック・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、当会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業は、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積もることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

当社は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションからこの基準を適用しております。これにより、2007年3月31日に終了する連結会計年度では、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益が15百万円（127千米ドル）減少しています。

(k) 純資産の部の開示

企業会計基準委員会は、2005年12月9日に「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この会計基準により、従来は負債の部に表示されていた新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益などの科目が純資産の部に表示されるようになりました。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する事業年度から適用されることになりました。2007年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表はこの会計基準に従って作成されています。

(l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

(m) 役員賞与

2005年3月31日以前に終了した事業年度において役員賞与は、株主総会の承認を受けた時点で利益剰余金の減少項目として処理していました。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、これは、企業に対し、原則として役員賞与を発生主義に基づいて計上することを求めるものでしたが、利益処分案が承認された時点で利益剰余金から控除することも認めていました。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日に「役員賞与に関する会計基準」を公表し、実務対応報告の内容を刷新しました。新会計基準においては、役員賞与は費用処理されなければならないが、利益剰余金から直接控除することは禁止されました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度から適用されます。企業は、該当する年度末に役員賞与を引当計上しなければなりません。

当社は役員賞与に関する新会計基準を2007年3月31日に終了した事業年度から適用しました。この影響により、2007年3月期では、税金等及び少数株主損益調整前当期純利益が104百万円（881千米ドル）減少しました。

(n) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の法人税等調整前当期純利益に基づいて算出しています。資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される税法に従って算出しています。

(o) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場及び金利の変動に伴うリスクをヘッジするために、為替予約取引や金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引は、海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために行っています。外貨建債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために用いられています。ヘッジ会計の要件を満たし、一定の基準に合致したスワップ取引は、時価評価せず固定変動金利収支差額を受取利息又は支払利息として処理しています。

3. 棚卸資産

2007年及び2006年3月31日現在の棚卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
製品.....	¥ 26,450	¥ 26,715	\$ 224,153
仕掛品.....	15,274	14,907	129,440
原材料及び貯蔵品.....	12,055	12,066	102,161
	<u>¥ 53,779</u>	<u>¥ 53,688</u>	<u>\$ 455,754</u>

4. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち時価のあるものの、2007年及び2006年3月31日現在の取得原価及び時価による評価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
取得原価.....	¥ 32,313	¥ 37,239	\$ 273,839
評価益.....	104,460	127,331	885,254
評価損.....	(420)	(54)	(3,559)
時価評価額.....	<u>¥ 136,353</u>	<u>¥ 164,516</u>	<u>\$ 1,155,534</u>

5. 短期借入金及び長期有利子負債

2007年及び2006年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.6%から8.8%です。2007年及び2006年3月31日現在の長期有利子負債の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
担保付長期有利子負債			
2011年までに返済期限の到来する長期借入金（利率1.1%～2.3%）.....	¥ 934	¥ 1,285	\$ 7,915
無担保長期有利子負債			
2010年までに返済期限の到来する長期借入金（利率0.8%～5.4%）.....	2,656	4,122	22,509
2010年までに返済期限の到来するリース債務.....	6,302	7,658	53,407
	9,892	13,065	83,831
内、一年内返済予定額.....	(3,974)	(4,132)	(33,678)
	<u>¥ 5,918</u>	<u>¥ 8,933</u>	<u>\$ 50,153</u>

長期有利子負債の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する事業年度	(百万円)	(千米ドル)
	2008年.....	¥ 3,974
2009年.....	2,741	23,229
2010年.....	2,504	21,221
2011年.....	628	5,322
2012年及びそれ以降.....	45	381
	<u>¥ 9,892</u>	<u>\$ 83,831</u>

2007年及び2006年3月31日現在の、短期借入金及び長期有利子負債の担保として差入れた資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
有形固定資産	<u>¥ 9,688</u>	<u>¥ 10,595</u>	<u>\$ 82,102</u>

上記以外の担保資産は、以下の通りです。

担保資産：

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
有形固定資産	<u>¥ 315</u>	<u>¥ —</u>	<u>\$ 2,669</u>
投資有価証券	<u>410</u>	<u>354</u>	<u>3,475</u>
定期預金	<u>209</u>	<u>209</u>	<u>1,771</u>
	<u>¥ 934</u>	<u>¥ 563</u>	<u>\$ 7,915</u>

対象債務：

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
その他の固定負債	<u>¥ 3,959</u>	<u>¥ —</u>	<u>\$ 33,551</u>
支払手形及び買掛金	<u>184</u>	<u>184</u>	<u>1,559</u>
その他の流動負債	<u>183</u>	<u>180</u>	<u>1,551</u>
	<u>¥ 4,326</u>	<u>¥ 364</u>	<u>\$ 36,661</u>

6. 退職金及び年金制度

多くの場合、従業員は退職の際、退職時の給与水準、勤務年数及びその他の要素を加味して決定された退職金を受け取ることができます。

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度の2タイプの年金制度を採用しています。厚生年金基金制度は、日本の厚生年金保険法に基づいて設けられ、政府を代行して企業が運営する年金プログラムと、企業独自の加算部分とで構成されています。

役員退職引当金の残高は、2007年3月31日現在433百万円（3,669千米ドル）、2006年3月31日現在388百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2007年及び2006年3月31日現在の退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
退職給付債務	<u>¥ 50,965</u>	<u>¥ 52,401</u>	<u>\$ 431,906</u>
年金資産の時価評価額	<u>(29,290)</u>	<u>(29,707)</u>	<u>(248,220)</u>
	<u>21,675</u>	<u>22,694</u>	<u>183,686</u>
未認識過去勤務債務	<u>2,734</u>	<u>2,977</u>	<u>23,170</u>
未認識数理計算上の差異	<u>58</u>	<u>104</u>	<u>492</u>
会計基準変更時差異の未処理額	<u>(191)</u>	<u>(238)</u>	<u>(1,619)</u>
	<u>24,276</u>	<u>25,537</u>	<u>205,729</u>
前払年金費用	<u>3,082</u>	<u>3,086</u>	<u>26,119</u>
退職給付引当金	<u>¥ 27,358</u>	<u>¥ 28,623</u>	<u>\$ 231,848</u>

2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 2,516	¥ 2,338	\$ 21,322
利息費用	1,097	1,162	9,297
期待運用収益	(332)	(319)	(2,814)
過去勤務債務の費用処理額	(1,236)	(234)	(10,475)
数理計算上の差異の費用処理額	215	634	1,822
会計基準変更時差異の費用処理額	48	48	407
退職給付費用	2,308	3,629	19,559
確定拠出年金に係る拠出額	94	93	797
臨時に支払った割増退職金	1,969	81	16,686
合計	¥ 4,371	¥ 3,803	\$ 37,042

2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです

	2007	2006
割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%
期待運用収益率	1.0% ~ 2.0%	0.5% ~ 4.0%
過去勤務債務の処理年数	10 ~ 15 年	10 ~ 15 年
数理計算上の差異の認識年数	10 ~ 15 年	10 ~ 15 年
会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

7. 法人税等

2007年及び2006年3月31日現在の一時差異及び繰越欠損金等、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳は、以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 461	¥ 435	\$ 3,907
繰越欠損金	4,757	4,641	40,314
貸倒引当金	443	111	3,754
賞与引当金	1,790	1,735	15,169
退職給付引当金	11,206	11,733	94,966
減損損失	1,075	1,455	9,110
その他	1,795	2,143	15,212
評価性引当額	(6,763)	(6,193)	(57,314)
	¥ 14,764	¥ 16,060	\$ 125,118
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ (42,359)	¥ (51,768)	\$(358,974)
固定資産圧縮積立金	(4,163)	(4,253)	(35,280)
その他	(3,557)	(3,500)	(30,144)
	¥ (50,079)	¥ (59,521)	\$(424,398)
繰延税金負債の純額	¥ (35,315)	¥ (43,461)	\$(299,280)

法定実効税率と2007年及び2006年3月31日終了事業年度の損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2007	2006
法定実効税率	40.7%	40.7%
受取配当等益金不算入	(0.5)	(1.7)
交際費等永久差異	0.6	0.5
持分法による投資利益	(7.4)	(4.1)
海外子会社等の適用税率差異	(2.3)	(3.1)
評価性引当額	1.5	4.1
試験研究費等税額控除	(3.7)	(2.7)
その他	(1.7)	3.8
税効果適用後の法人税等の負担率	27.2%	37.5%

8. リース取引

日清紡グループは、一部の機械装置、コンピュータ機器及びその他の資産をリースしています。

リース料の合計金額は、2007年3月31日終了事業年度491百万円（4,161千米ドル）及び2006年3月31日終了事業年度559百万円となっています。これらは全額ファイナンスリースのリース料です。

2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務残高相当額、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
取得価額相当額.....	¥ 2,240	¥ 2,604	\$ 18,983
減価償却累計額相当額.....	(1,129)	(1,416)	(9,568)
期末残高相当額.....	¥ 1,111	¥ 1,188	\$ 9,415

ファイナンスリースの債務残高相当額：

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
1年以内.....	¥ 408	¥ 455	\$ 3,458
1年超.....	703	733	5,957
合計.....	¥ 1,111	¥ 1,188	\$ 9,415

ファイナンスリースの減価償却費相当額：

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
減価償却費相当額.....	¥ 491	¥ 559	\$ 4,161

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算していますが、損益計算書には反映されていません。

9. デリバティブ取引

日清紡グループは、外貨建資産及び負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っています。2007年及び2006年3月31日終了事業年度における、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約取引は、対象となる資産及び負債に振当てられ、時価情報の開示からは除いています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2007年及び2006年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2007			2006			2007		
	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益
金利スワップ：									
支払固定・受取変動.....	¥6,007	¥ 342	¥ 342	¥ 4,989	¥ (243)	¥ (243)	\$50,907	\$2,898	\$2,898
為替予約取引.....	¥ 457	¥ 456	¥ (1)	¥ 159	¥ 164	¥ 5	\$3,873	\$ 3,864	\$ (9)

10. 純資産

2006年5月1日以降、日本の企業は新会社法（以下、会社法）に従っています。会社法は改正を重ねた商法を改正したものであり、2006年5月1日以降終了する事業年度、又はそれ以降に発生した事象や取引に適用されます。財務又は会計に関する会社法の改正点は以下の通りです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議によって、期末配当以外に期中のいかなる時点でも配当を支払うことを認めています。以下のような一定の条件すなわち (1) 取締役会設置会社であること (2) 会計監査人設置会社であること (3) 監査役会設置会社であることを満たす会社は、会社の定款に定めがあれば、取締役会決議に基づき、随時配当を行うことができます（現物配当を除く）。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増加・減少・振替

会社法では剰余金の配当を行う場合には、資本金の25%に達するまでは、配当金額の10%に相当する金額を利益準備金（利益剰余金の一部）または資本準備金（資本剰余金の一部）として積み立てなければならないと規定しています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額の積立限度額はありません。

又、会社法では、株主総会の決議によって、一定の条件の下で、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、その他利益剰余金を勘定間で振替えることを認めています。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法のもとでは、取締役会決議による自己株式の取得及び消却を認めています。

自己株式の取得金額は、一定の方法により計算された株主への配当限度額を超えることはできません。会社法では、従来は負債として表示されていた新株予約権が純資産の部に区分表示されます。

また、会社法では、会社が自己新株予約権及び自己株式のいずれも購入することが認められています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

一株当たり当期純利益は、各事業年度の期中平均株式数に基づいて計算しています。

11. その他の損益：その他－純額

その他の損益：その他－純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007	2006	2007
有形固定資産売却損益.....	¥ 831	¥ (77)	\$ 7,042
有価証券売却益.....	10,668	13,732	90,407
棚卸資産整理損.....	(401)	(678)	(3,398)
減損損失.....	(1,328)	(5,415)	(11,254)
事業整理損.....	(2,649)	(487)	(22,449)
関係会社債務保証損失引当金繰入額.....	(92)	(132)	(780)
特別退職金.....	(1,969)	(81)	(16,686)
のれん償却額.....	—	(575)	—
その他－純額.....	780	(120)	6,610
	¥ 5,840	¥ 6,167	\$ 49,492

12. 契約債務及び偶発債務

借入金の保証債務は、2007年3月31日現在1,999百万円（16,941千米ドル）、2006年3月31日現在1,998百万円であります。

設備投資に係る未計上の約定債務のおおよその金額は、2007年3月31日現在約13,169百万円（111,602千米ドル）、2006年3月31日現在約12,881百万円であります。

13. 後発事象

期末配当金

2007年5月30日、日清紡績株式会社の取締役会は、総額2,015百万円（17,076千米ドル）の期末配当（一株当たり10.00円）の実施を決議しました。

14. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです

	(百万円)								
	2007								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益									
外部顧客に対する売上高	¥ 82,243	¥ 61,764	¥ 29,908	¥ 35,850	¥ 76,068	¥ 4,788	¥ 22,204	¥ —	¥ 312,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	16	759	0	532	353	(1,665)	—
計	82,248	61,764	29,924	36,609	76,068	5,320	22,557	(1,665)	312,825
営業費用	81,809	54,755	28,674	35,761	75,027	2,709	24,029	(1,490)	301,274
営業利益 (損失)	¥ 439	¥ 7,009	¥ 1,250	¥ 848	¥ 1,041	¥ 2,611	¥ (1,472)	¥ (175)	¥ 11,551

II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	(百万円)								
	2007								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	連結
資産	¥ 77,712	¥ 66,323	¥ 20,205	¥ 23,248	¥ 89,097	¥ 21,347	¥ 19,752	¥ 154,986	¥ 472,670
減価償却費	¥ 2,682	¥ 4,139	¥ 1,302	¥ 928	¥ 4,044	¥ 773	¥ 1,116	¥ —	¥ 14,984
減損損失	¥ 292	¥ —	¥ —	¥ 49	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 987	¥ 1,328
資本的支出	¥ 1,841	¥ 4,568	¥ 1,275	¥ 898	¥ 3,762	¥ 3,492	¥ 2,470	¥ —	¥ 18,306

	(百万円)								
	2006								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益									
外部顧客に対する売上高	¥ 82,879	¥ 58,130	¥ 28,612	¥ 36,007	¥ 45,858	¥ 4,781	¥ 22,350	¥ —	¥ 278,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	14	711	1	464	1,188	(2,379)	—
計	82,880	58,130	28,626	36,718	45,859	5,245	23,538	(2,379)	278,617
営業費用	81,783	52,667	27,152	35,938	45,051	2,588	24,534	(1,620)	268,093
営業利益 (損失)	¥ 1,097	¥ 5,463	¥ 1,474	¥ 780	¥ 808	¥ 2,657	¥ (996)	¥ (759)	¥ 10,524

II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	(百万円)								
	2006								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	連結
資産	¥ 80,724	¥ 65,093	¥ 19,732	¥ 22,933	¥ 78,137	¥ 19,017	¥ 18,090	¥ 187,504	¥ 491,230
減価償却費	¥ 3,040	¥ 4,205	¥ 1,365	¥ 981	¥ 2,465	¥ 751	¥ 1,028	¥ —	¥ 13,835
減損損失	¥ 2,025	¥ 3,390	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 5,415
資本的支出	¥ 2,381	¥ 5,177	¥ 810	¥ 739	¥ 1,317	¥ 2,925	¥ 3,199	¥ —	¥ 16,548

	(千米ドル)								
	2007								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益									
外部顧客に対する売上高	\$ 696,974	\$ 523,424	\$ 253,458	\$ 303,814	\$ 644,644	\$ 40,576	\$ 188,169	\$ —	\$ 2,651,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	—	135	6,432	0	4,509	2,992	(14,110)	—
計	697,016	523,424	253,593	310,246	644,644	45,085	191,161	(14,110)	2,651,059
営業費用	693,296	464,026	243,000	303,059	635,822	22,958	203,635	(12,627)	2,553,169
営業利益 (損失)	\$ 3,720	\$ 59,398	\$ 10,593	\$ 7,187	\$ 8,822	\$ 22,127	\$ (12,474)	\$ (1,483)	\$ 97,890

II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	(千米ドル)								
	2007								
	繊維事業	ブレーキ 製品事業	紙製品事業	化成事業	エレクトロニクス 製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	連結
資産	\$ 658,576	\$ 562,059	\$ 171,229	\$ 197,017	\$ 755,059	\$ 180,907	\$ 167,390	\$ 1,313,441	\$ 4,005,678
減価償却費	\$ 22,729	\$ 35,076	\$ 11,034	\$ 7,864	\$ 34,271	\$ 6,551	\$ 9,458	\$ —	\$ 126,983
減損損失	\$ 2,475	\$ —	\$ —	\$ 415	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 8,364	\$ 11,254
資本的支出	\$ 15,602	\$ 38,712	\$ 10,805	\$ 7,610	\$ 31,882	\$ 29,593	\$ 20,932	\$ —	\$ 155,136

(2) 所在地別セグメント情報

2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度における、当社及び連結子会社の所在地セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)					(百万円)				
	2007					2006				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は全社	連結	日本	アジア	その他の地域	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 259,752	¥ 36,616	¥ 16,457	¥ —	¥ 312,825	¥ 233,837	¥ 30,269	¥ 14,511	¥ —	¥ 278,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,081	13,298	96	(23,475)	—	7,255	8,907	266	(16,428)	—
計	269,833	49,914	16,553	(23,475)	312,825	241,092	39,176	14,777	(16,428)	278,617
営業費用	263,143	46,588	14,851	(23,308)	301,274	233,876	36,076	13,871	(15,730)	268,093
営業利益 (損失)	¥ 6,690	¥ 3,326	¥ 1,702	¥ (167)	¥ 11,551	¥ 7,216	¥ 3,100	¥ 906	¥ (698)	¥ 10,524
総資産	¥ 272,732	¥ 32,406	¥ 17,151	¥ 150,381	¥ 472,670	¥ 261,539	¥ 27,031	¥ 18,606	¥ 184,054	¥ 491,230

	(千米ドル)				
	2007				
	日本	アジア	その他の地域	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 2,201,288	\$ 310,305	\$ 139,466	\$ —	\$ 2,651,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,432	112,695	814	(198,941)	—
計	2,286,720	423,000	140,280	(198,941)	2,651,059
営業費用	2,230,025	394,814	125,856	(197,526)	2,553,169
営業利益 (損失)	\$ 56,695	\$ 28,186	\$ 14,424	\$ (1,415)	\$ 97,890
総資産	\$ 2,311,288	\$ 274,627	\$ 145,348	\$ 1,274,415	\$ 4,005,678

(3) 海外売上高

2007年及び2006年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は、それぞれ84,898百万円（719,475千米ドル）及び55,087百万円となっています。

和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、公認会計士・永島恵津子氏、公認会計士・田久保武志氏の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

独立監査人の監査報告書

日清紡績株式会社 取締役会 御中

私たちは、日清紡績株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する事業年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。私たちの監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

日本、東京
2007年6月28日

- 1907 (明治40) 年** 日清紡績株式会社 (Nisshin Cotton Spinning Co., Ltd.) 設立
- 1920 (大正 9) 年** 日本橋出張所を開設 (1951年 本社に改称)
岡崎紡績株式会社を合併 (現 針崎工場)
- 1924 (大正13) 年** 東京紡績株式会社を合併
- 1925 (大正14) 年** 名古屋出張所を開設 (現 名古屋支店)
大阪出張員詰所を開設 (現 大阪支社)
- 1937 (昭和12) 年** 川越紡績株式会社を買収 (現 川越工場)
- 1938 (昭和13) 年** 日清レイヨン株式会社を合併 (現 美合工場)
- 1940 (昭和15) 年** 東亜実業株式会社設立 (1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
- 1945 (昭和20) 年** 南進製機株式会社明治工場を買収 (現 富士工場)
- 1947 (昭和22) 年** 非繊維部門 (ブレーキ、化成品、紙製品、工作機械) を設置
- 1949 (昭和24) 年** 日本ポスタルフランカー株式会社設立 (2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
東京証券取引所に上場
日東アスベスト株式会社設立 (1987年、日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更)
- 1950 (昭和25) 年** 上田日本無線株式会社設立
- 1952 (昭和27) 年** 島田工場を新設
- 1958 (昭和33) 年** 徳島工場を新設
日本高分子管株式会社設立 (1986年、日本高分子株式会社と社名変更)
- 1961 (昭和36) 年** 日清紡績株式会社、東京証券取引所 (市場第一部) に指定
- 1962 (昭和37) 年** 英文社名を Nisshin Spinning Co., Ltd. に変更
- 1966 (昭和41) 年** 藤枝工場を新設
- 1972 (昭和47) 年** Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA. 設立 (ブラジル)
- 1978 (昭和53) 年** 東海製紙工業株式会社を買収
- 1981 (昭和56) 年** 館林化成工場を新設 (現 館林工場)
- 1984 (昭和59) 年** 英文社名を Nisshinbo Industries, Inc. に変更
- 1985 (昭和60) 年** 日新デニム株式会社を買収
- 1986 (昭和61) 年** 美合工場の工作機械部門を、美合工機工場として分離独立
アンチスキッド事業本部発足
- 1987 (昭和62) 年** 浜北精機工場を新設
- 1989 (平成元) 年** Kohbunshi (Thailand) Ltd. 設立 (タイ)
- 1992 (平成 4) 年** 千葉工場を新設
- 1993 (平成 5) 年** 本社を移転 (東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号)
浦東高分子 (上海) 有限公司設立 (中国)
- 1995 (平成 7) 年** Nisshinbo Automotive Corporation 設立 (米国)
日清紡都市開発株式会社設立
- 1996 (平成 8) 年** Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. 設立 (タイ)



- 1997 (平成 9) 年** Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.) の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. 設立 (米国)
- 1998 (平成10) 年** P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia 設立 (インドネシア)
- 1999 (平成11) 年** Saeron Automotive Corporation 設立 (韓国)
研究開発センターを新設
- 2000 (平成12) 年** P.T. Nikawa Textile Industry の株式を追加取得 (インドネシア)
Continental Teves AG&Co, oHG との合弁会社 コンティネタル・テベス株式会社を設立
- 2001 (平成13) 年** 合弁会社・寧波雅戈爾日中紡織印染有限公司設立 (中国)
- 2002 (平成14) 年** 合弁会社・寧波維科棉紡織有限公司設立 (中国)
岩尾株式会社の全株式を取得
日清紡績 (上海) 有限公司新設 (中国)
- 2003 (平成15) 年** Saeron Automotive Corporation の全額出資により、賽龍北京汽車部件有限公司を設立 (中国)
- 2004 (平成16) 年** 升徳升 (連雲港) 電子有限公司設立 (中国)
株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得
CHOYA 株式会社の株式を追加取得
- 2005 (平成17) 年** 豊田工場を新設
日清紡都市開発株式会社が関西日清紡都市開発を吸収合併
Saeron Automotive Corporation を韓国取引所に上場
アロカ株式会社の株式を追加取得
公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得
日清紡ポスタルケミカル株式会社 (現・連結子会社) がニッシンボウ・エンジニアリング株式会社を吸収合併
日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
- 2006 (平成18) 年**



日清紡グループ一覧

日清紡グループは、日清紡績株式会社と59の子会社、40の関係会社で構成しています。

主なグループ会社（2007年3月31日現在）

連結子会社

社名	場所	資本金	事業
ニッシン・トーア株式会社	東京	4億5千万円	繊維・紙製品・食品
日清紡ヤーンダイド株式会社	愛知	8千万円	繊維
日新デニム株式会社	徳島	2億円	繊維
ニッシン・テックス株式会社	大阪	1千万円	繊維
株式会社ナイガイシャツ	大阪	3億円	繊維
日清紡モビックス株式会社	和歌山	8千万円	繊維
CHOYA株式会社	東京	45億9千4百万円	繊維
日清紡績（上海）有限公司	中国	9百万円	繊維
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.	ブラジル	20.075百万リアル	繊維
P.T. Naigai Shirts Indonesia	インドネシア	0.85百万米ドル	繊維
上海蝶矢时装有限公司	中国	34百万円	繊維
P.T. Nikawa Textile Industry	インドネシア	75百万米ドル	繊維
P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia	インドネシア	10百万米ドル	繊維
日清紡ブレーキ販売株式会社	東京	3億4千6百万円	ブレーキ
Nisshinbo Automotive Corporation	米国	88百万米ドル	ブレーキ
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	米国	15.44百万米ドル	ブレーキ
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	タイ	732.6百万バーツ	ブレーキ
Saeron Automotive Corporation	韓国	9,600百万ウォン	ブレーキ
東海製紙工業株式会社	静岡	3億円	紙製品
日清紡ポスタルケミカル株式会社	東京	3億1千万円	紙製品、化成品
日本高分子株式会社	愛知	3億1千万円	プラスチック成形品
Kohbunshi (Thailand) Ltd.	タイ	100百万バーツ	プラスチック成形品
浦東高分子（上海）有限公司	中国	7百万米ドル	プラスチック成形品
岩尾株式会社	大阪	2億5千万円	繊維、化成品、不動産
日清紡都市開発株式会社	東京	4億8千万円	不動産
Nisshinbo Europe B.V.	オランダ	2.165百万ユーロ	不動産
日清紡機械販売株式会社	東京	3千万円	工作機械
新日本無線株式会社	東京	52億2千万円	エレクトロニクス
上田日本無線株式会社	長野	7億円	エレクトロニクス

持分法適用子会社・関連会社

社名	場所	資本金	事業
コンティネンタル・テーバス株式会社	神奈川	50億円	ブレーキ
升徳升（連雲港）電子有限公司	中国	3.68百万米ドル	ブレーキ
アロカ株式会社	東京	64億6千5百万円	医用機器
日本無線株式会社	東京	147億4百万円	エレクトロニクス
長野日本無線株式会社	長野	36億4千9百万円	エレクトロニクス

取締役及び監査役一覧

取締役会長 指田 禎一	取締役兼専務執行役員 竹内 康夫 取締役兼専務執行役員 鵜澤 静	取締役兼執行役員 河田 正也 取締役*2 秋山 智史 取締役*2 花輪 俊哉 取締役*2 加藤 紘二	常勤監査役 品川 方司 常勤監査役 林 彰一 監査役*3 宇都宮 吉邦 監査役*3 富田 俊彦
取締役社長*1 岩下 俊士	取締役兼常務執行役員 恩田 義人 取締役兼常務執行役員 榊 佳広		
取締役副社長*1 戸田 邦宏	取締役兼常務執行役員 五十部 雅昭	*2 社外取締役	*3 社外監査役

*1 代表取締役

執行役員一覧

社長 岩下 俊士*	常務執行役員 恩田 義人* 榊 佳広* 五十部 雅昭*	上席執行役員 志村 壮夫 井出 義男 間中 和男	執行役員 河田 正也* 石川 明彦 伊藤 仁 大賀 通宏 森 茂則 木島 利裕 西原 孝治 福田 修一
--------------	--------------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

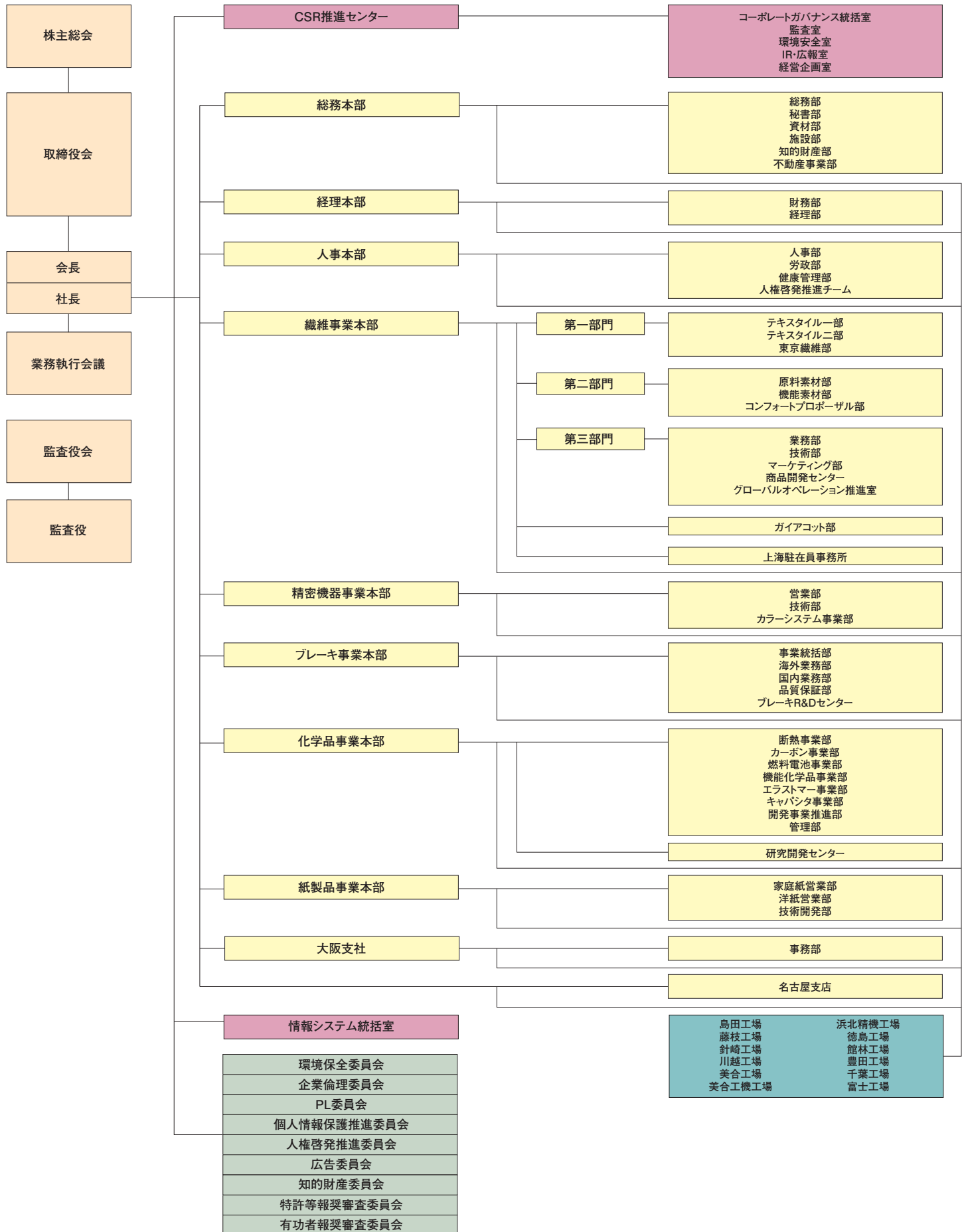
* 取締役兼任

会社概要

(2007年3月31日現在)

設立:	1907(明治40)年2月5日	株式等の状況:	会社が発行する株式の総数: 371,755,000株 発行済株式総数: 201,698,939株 275億8千8百万円—234百万米ドル
本社:	〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970 URL: http://www.nisshinbo.co.jp/	株主数:	12,113名
大阪支社:	〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2 Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5679	上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
名古屋支店:	〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38三ッ桃ビル3F Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480	株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
従業員数:	合計 12,744名 日清紡 2,797名 子会社 9,947名		

組織図 (2007年6月1日現在)





〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970
URL: <http://www.nisshinbo.co.jp/>